

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第85期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社パーカーコーポレーション

【英訳名】 PARKER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田 宏一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号

【電話番号】 03(5644) 0600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山崎 敏男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号

【電話番号】 03(5644) 0600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山崎 敏男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社パーカーコーポレーション大阪支店
(大阪市北区豊崎二丁目7番5号)

株式会社パーカーコーポレーション名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目20番1号)

株式会社パーカーコーポレーション九州支店
(北九州市小倉北区浅野二丁目11番15号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	29,596,870	25,996,331	23,162,768	26,020,628	27,608,893
経常利益 (千円)	1,626,421	452,856	580,894	1,014,825	1,217,003
当期純利益 (千円)	855,095	145,406	59,000	352,828	684,811
包括利益 (千円)				92,334	716,459
純資産額 (千円)	14,872,394	13,178,080	13,806,042	13,725,138	14,441,140
総資産額 (千円)	27,679,888	24,346,081	25,627,909	26,657,929	30,037,299
1株当たり純資産額 (円)	510.56	458.28	478.19	480.21	503.16
1株当たり 当期純利益金額 (円)	32.11	5.52	2.24	13.50	26.42
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	48.6	49.6	49.1	46.7	43.4
自己資本利益率 (%)	6.4	1.1	0.5	2.8	5.4
株価収益率 (倍)	6.9	32.1	69.6	14.4	7.57
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,047,464	1,814,530	1,171,379	1,054,452	1,033,009
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,841,913	537,376	660,066	778,513	1,202,790
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	462,964	50,906	625,912	937,488	167,548
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,321,093	4,153,857	4,147,817	5,238,221	5,096,946
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	861 (112)	891 (102)	958 (91)	1,085 (95)	1,235 (101)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	22,192,089	19,643,613	17,298,790	18,122,722	19,007,857
経常利益	(千円)	823,728	286,765	297,355	549,280	488,348
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	482,306	3,251	48,797	238,453	73,233
資本金 (発行済株式総数)	(千円) (株)	2,201,205 (26,801,452)	2,201,205 (26,801,452)	2,201,205 (26,801,452)	2,201,205 (26,801,452)	2,201,205 (26,801,452)
純資産額	(千円)	10,082,400	9,506,623	9,698,615	9,689,721	9,786,571
総資産額	(千円)	21,131,321	18,970,677	19,406,693	19,800,236	21,725,173
1株当たり純資産額	(円)	382.92	361.09	368.43	373.84	377.59
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	8.00 (4.00)	6.00 (4.00)	3.00 (1.50)	4.0 (1.5)	4.0 (2.0)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	18.11	0.12	1.85	9.12	2.83
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	47.7	50.1	50.0	48.9	45.0
自己資本利益率	(%)	4.7	0.0	0.5	2.5	0.8
株価収益率	(倍)	12.3	1,433.5	84.2	21.27	70.8
配当性向	(%)	44.2	4,859.2	161.8	43.9	141.6
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	258 (17)	252 (24)	241 (23)	232 (20)	241 (20)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第81期、第82期、第84期及び第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	摘要
昭和26年 8月	日本パーカライジング株式会社の営業部門から分離独立し、パーカー商事株式会社を資本金1,000千円で設立。同社の総代理店となり、その製品の販売を開始。
昭和27年 6月	ブラベンダー社(西独)と代理店契約を締結し、試験機器等の輸入販売を開始。
昭和28年 5月	マグナスケミカル社(米国)(同社はエコノミックスラボラトリー社と合併し、現在はエコラブ・インコーポレーテッドに社名変更)と代理店契約を締結し、マグナス薬品の輸入販売を開始。
昭和28年 5月	販売拠点の充実強化として大阪営業所を開設。
昭和28年10月	日本ゴム株式会社(社名変更し現在は株式会社アサヒコーポレーション)と代理店契約を締結し、工業用接着剤の販売を開始。
昭和30年 1月	ミアグ社(西独)(同社はビューラー社と合併し現在はビューラーミアグ社)と代理店契約を締結し、食品機械等の輸入販売を開始。
昭和31年12月	パーカー工業株式会社(100%出資)を設立し、製靴機械関連部品の製造を開始。(現連結子会社)
昭和33年11月	油研工業株式会社と代理店契約を締結し、油圧機器の販売を開始。
昭和35年 4月	名古屋営業所を開設。
昭和36年 5月	当社営業部門のうち日本パーカライジング株式会社の取扱商品販売を同社へ移管。
昭和36年 6月	九州営業所を開設。
昭和38年 3月	コリーン社(米国)との技術提携により、コリーン薬品を委託生産並びに販売。
昭和42年10月	コリーン薬品使用による請負加工(昭和60年7月より委託加工となる)を開始。
昭和43年10月	カール・ライスター社(スイス)と代理店契約を締結し、熱風溶接機等の輸入販売を開始。
昭和44年 5月	新日本マグナス株式会社(日本パーカライジング株式会社100%出資)を吸収合併。
昭和45年 7月	大阪営業所を大阪支店に改組。
昭和49年 7月	大日本塗料株式会社と代理店契約を締結し、鋼管用粘着剤の販売を開始。
昭和50年12月	ビューラー社(スイス)と代理店契約を締結し、汎用機械等の輸入販売を開始。
昭和58年 3月	東海化学工業株式会社(現株式会社ヘイセイコーポレーション)を買収(100%出資)。
昭和58年 4月	パーカー油販株式会社(40%出資)を設立し、ガソリン・ガス等の販売を開始。
昭和58年11月	セールティルニー社(英国)(同社はジ・エフ・ジコーポレーションに買収され、現在はジ・エフ・ジコーポレーション)と技術契約による防錆油等の特殊静電塗布装置の販売を開始。
昭和60年 5月	スタンハーティ社(仏国)と技術契約による亜鉛鋼板スバンクル極少化装置の販売を開始。
昭和61年 6月	PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP. 米国現地法人設立。(現連結子会社)
昭和63年 8月	商号の変更(パーカー商事株式会社から株式会社パーカーコーポレーションへ)、名古屋営業所を名古屋支店に改組。
平成元年10月	社団法人日本証券業協会(現日本証券業協会)店頭市場に登録。
平成2年 6月	株式会社ヘイセイコーポレーションは第三者割当増資により45%出資会社となる。(現連結子会社)
平成2年10月	PC INTERNATIONAL TRADING(EUROPE)B.V. オランダ現地法人設立。(現連結子会社)
平成4年 1月	パーカーケミテック株式会社株式取得。(現連結子会社)
平成6年 4月	PARKER INTERNATIONAL CORPORATION(THAILAND)LTD. タイ現地法人設立。(現連結子会社)
平成6年 9月	現在地に本社事務所を移転。
平成8年 7月	株式会社ピーシーアコウスティック(100%出資)を設立し、産業用素材の製造販売を開始。(現連結子会社)
平成8年 8月	HANKUK PARKER CO., LTD.(韓国)(50%出資)を設立し、当社との技術援助契約に基づきコリーンの薬品及びその装置の委託加工、製造販売を開始。(現連結子会社)
平成12年 6月	アサヒゴム株式会社株式を取得(40%出資)。
平成13年 1月	PARKER INTERNATIONAL TRADING(SHANGHAI)CO., LTD.(60%出資)を設立し、上海において機械等の販売を開始。(現連結子会社)
平成13年 6月	株式会社群南テクノ(50%出資)を設立し、産業用素材の製造販売を開始。
平成14年 9月	SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD.(90%出資)を設立し、上海において産業用素材製品を製造開始。(現連結子会社)
平成16年 3月	株式会社ピーエムジー株式を買収。
平成16年 5月	川上貿易株式会社(現パーカー川上株式会社)株式取得。(現連結子会社)
平成16年10月	PC INTERNATIONAL(CZECH)S.R.O. チェコに現地法人設立。(現連結子会社)
平成17年 3月	ZAO KAWAKAMI PARKER ロシアに現地法人設立。(現連結子会社)
平成17年 3月	株式会社東京証券取引所 第二部に株式を上場。
平成17年 4月	株式会社ピーエムジーを吸収合併。
平成17年10月	GUANGZHOU PARKER AUTO PARTS CO., LTD. 中国(広州)に現地法人設立。(現連結子会社)
平成18年 2月	PARKER INTERNATIONAL(TAIWAN)CORPORATION 台湾に現地法人設立。(現連結子会社)
平成18年10月	普通株式1株につき2株の株式分割を行う。
平成19年 4月	株式会社ヘイセイコーポレーションがパーカー油販株式会社を吸収合併。
平成19年 7月	東京都江東区にテクニカルセンターを開設。
平成20年 3月	ニッキトライシステム株式会社株式を取得(50%出資)。
平成20年 9月	QINGDAO HUADIE PLASTIC PRODUCTS CO.,LTD.(現QINGDAO PARKER M&E PARTS CO.,LTD.)出資持分を取得(100%出資)。(現連結子会社)
平成21年 7月	PARKER-PCP AUTO COMPONENTS PVT.LTD. インドに現地法人設立。
平成21年12月	上海特信汽車部件有限公司 出資持分を取得。(現連結子会社)
平成22年11月	SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD.上海(新浜工場)の化学品製薬工場において化学薬品の製造開始。
平成23年 7月	PARKER M&E PARTS(FOSHAN)CO.,LTD.(90%出資)を中国(佛山)に現地法人設立。(現連結子会社)
平成23年12月	PARKER CORPORATION MEXICANA,S.A.DE C.V.をメキシコに現地法人設立。
平成24年 3月	株式会社佑光社株式を取得。(現連結子会社)

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社22社及び関連会社4社で構成されております。

当グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

機械部門

当部門は、自動車・食品・化学業界を主体とするユーザー向けの装置や機械設備の設計・製造及び輸入販売を行っております。

化成品部門

当部門は、主として自動車製造ライン向けシーリング材やアンダーコート等の防錆対策材料や環境及び車体軽量化のための剛性補助材並びに住宅向け複層ガラス用シーラントやカーボンナノチューブを配合した導電性コーティング剤等の新素材を応用した機能性製品をユーザーとの共同開発により製造・販売を行っております。

化学品部門

当部門は、自動車・電機等の広範囲な製造分野を対象市場とする生産ライン向け洗浄剤・防錆剤・塗装剥離剤等の一般工業用ケミカル品の製造販売及び鉄鋼業界向けデスクーリング用ケミカル及び関連装置（ソルトバス）等の設計施工・販売を行っております。

産業用素材部門

当部門は、自動車及びエアコン用の防音・防振材をユーザーニーズに基づきユーザーとの共同開発を含め製造・販売を行っております。日本、タイ（バンコク）、中国（上海、広州、青島）、チェコに生産拠点を配置し、グローバルな供給体制を推進しております。

化工品部門

当部門は、撥水剤やワックス等のカーケアケミカル、鉄道車両向けの産業用ケミカル、パソコン・薄型テレビやソーラーパネル製造向け電子産業用ケミカル並びに工業用熱風機の開発・製造・販売を行っております。

その他

当部門は、製商品や原材料の貿易業務を主体とし、燃料等の石油関連製品の販売及び不動産賃貸業等を行っております。

以上に述べたセグメントの系統図は次のとおりであります。

当社及び当社の関係会社は、当社グループである当社、子会社22社及び関連会社4社並びにその他の関係会社1社より構成され、当社グループは機械、化成品、化学品、産業用素材、化工品及びその他の6部門で事業を行っております。

セグメント区分	主要製品	子会社名	関連会社名
株式会社パーカーコーポレーション 当社	機械部門	<ul style="list-style-type: none"> ○パーカー工業㈱ ○㈱ヘイセイコーポレーション ○PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP. ○パーカー川上㈱ 	
	化成品部門	<ul style="list-style-type: none"> ○SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD. ○PARKER-PCP AUTO COMPONENTS PVT. LTD. ○PARKER M&E PARTS (FOSHAN) CO., LTD. ○PARKER CORPORATION MEXICANA, S. A. DE C. V. 	※アサヒゴム㈱
	化学品部門	<ul style="list-style-type: none"> ○パーカーケミテック㈱ ○HANKUK PARKER CO., LTD. ○PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP. ○SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD. ○㈱佑光社 	
	産業用素材部門	<ul style="list-style-type: none"> ○㈱ピーシーアコウスティック ○PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND) LTD. ○SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD. ○PC INTERNATIONAL (CZECH) S. R. O. ○GUANGZHOU PARKER AUTO PARTS CO., LTD. ○QINGDAO PARKER M&E PARTS CO., LTD. ○PARKER M&E PARTS (FOSHAN) CO., LTD. ○AK. PARKER (THAILAND) COMPANY LIMITED 	<ul style="list-style-type: none"> ※アサヒゴム㈱ ※㈱群南テクノ
	化工品部門	<ul style="list-style-type: none"> ○パーカーケミテック㈱ ○PARKER INTERNATIONAL (TAIWAN) CORPORATION ○SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD. 	※ニッキトライシステム㈱
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ○㈱ヘイセイコーポレーション ○パーカー川上㈱ ○PC INTERNATIONAL TRADING (EUROPE) B. V. ○PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP. ○PARKER INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. ○ZAO KAWAKAMI PARKER ○上海特信汽車部件有限公司 	※㈱雄元
	その他の関係会社	日本パーカラライジング㈱	

○ 連結子会社 ※ 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(注)2		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
パーカー工業(株)	埼玉県北葛飾 郡松伏町	72,000	機械部門	100.0		当社は、同社の製造した 機械等を購入し販売し、 金融機関等からの借入に 対し、債務保証をしてい る。 役員の兼任 4名
パーカーケミテック(株)	東京都中央区	60,000	化学品部門 化工品部門	100.0		当社は、化学品の一部を 発注し、同社の製造した 化学薬品を購入し販売し ている。 当社は、工業用設備を賃 貸し、運転資金の資金援 助をしている。 役員の兼任 3名
(株)ピーシーアコウ スティック	東京都中央区	20,000	産業用素材 部門	100.0		当社は、同社の製造した 産業用素材を購入し販売 し、工業用設備を賃貸し、 運転資金の援助をしてい る。 役員の兼任 4名
(株)ハイセイ コーポレーション	東京都中央区	60,000	機械部門 その他	58.7		役員の兼任 4名
パーカー川上(株)	東京都中央区	50,000	機械部門 その他	100.0		当社は、同社の金融機関 等からの借入に対し、債 務保証をしている。 役員の兼任 3名
(株)佑光社	埼玉県久喜市	30,000	化学品部門	100.0		役員の兼任 2名
PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP. 1	アメリカ デトロイト	128,022 (US\$1,000千)	機械部門 化学品部門 その他	50.0		当社は、運転資金の資金 援助をしている。 役員の兼任 3名
PC INTERNATIONAL TRADING (EUROPE)B.V. 2	オランダ アムステルダ ム	30,240 (DGL400千)	その他	100.0		役員の兼任 1名
SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO.,LTD. 3	中国 上海	121,958 (元9,059千)	化成品部門 産業用素材 部門 化学品部門 化工品部門	90.0		当社は、防音材原料の輸 出入を行い、同社の金融 機関からの借入に対し、 債務保証をしている。 役員の兼任 3名
PARKER INTERNATIONAL CORP.(THAILAND) LTD. 4	タイ バンコク	97,056 (BAH28,800千)	産業用素材 部門	63.2 (54.8)		当社は、防音材原料を販 売している。 当社は、輸入通関納付猶 予に対し、債務保証をし ている。 役員の兼任 2名
PARKER INTERNATIONAL TRADING(SHANGHAI) CO.,LTD. 5	中国 上海	27,637 (元2,069千)	その他	60.0		当社商品の中国の輸出入 を行い、当社は運転資金 の資金援助をしている。 役員の兼任 3名
PC INTERNATIONAL (CZECH)S.R.O. 6	チェコ プラハ	130,000 (CZK30,200千)	産業用素材 部門	100.0		当社は、防音材原料を販 売し、運転資金の資金援 助をしている。 役員の兼任 1名
ZAO KAWAKAMI PARKER	ロシア モスクワ	52,913 (RUB16,000千)	その他	100.0 (80.0)		当社は、運転資金の資金 援助をしている。 役員の兼任 3名

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(注)2		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
HANKUK PARKER CO.,LTD. 7	韓国 ソウル	173,434 (WON1,300,000千)	化学品部門	50.0		当社は、工業用薬品の製造関連ノウハウを提供し、運転資金の資金援助をしている。 役員の兼任 2名
P A R K E R INTERNATIONAL (T A I W A N) CORPORATION 8	台湾 新竹	362,994 (NT\$100,000千)	化工品部門	100.0		当社は、化学薬品を販売し、運転資金の資金援助をしている。 役員の兼任 3名
GUANGZHOU PARKER AUTO PARTS CO.,LTD. 9	中国 広州	235,011 (元17,012千)	産業用素材 部門	55.0 (5.0)		役員の兼任 1名
QINGDAO PARKER M&E PARTS CO.,LTD. 10	中国 青島	291,328 (元19,003千)	産業用素材 部門	100.0		当社は、運転資金の資金援助をしている。 役員の兼任 1名
PARKER M&E PARTS (FOSHAN)CO.,LTD. 11	中国 佛山	100,000 (元8,063千)	化成品部門 産業用素材 部門	90.0		当社は、化成品の輸出入を行い、同社の金融機関からの借入に対し、債務保証をしている。 役員の兼任 3名
上海特信汽車部件有限 公司 12	中国 上海	253,029 (元18,660千)	その他	50.0 (50.0)		
(持分法適用関連会社)						
アサヒゴム(株)	東京都中央区	830,000	化成品部門 産業用素材 部門	40.0		当社は、同社の製造した化成品、産業用素材を購入し販売している。 役員の兼任 1名
(株)群南テクノ	群馬県太田市	90,000	産業用素材 部門	50.0		当社は、同社の製造した産業用素材を購入し販売し、運転資金の資金援助をしている。 役員の兼任 3名
(株)雄元	東京都中央区	100,000	その他	20.0		当社は、同社より機械をリースし、保険の代行業務を委託している。
ニッキトライシステム (株)	長野県松本市	100,000	化工品部門	50.0		当社は、同社の加工した機械を購入している。 役員の兼任 1名
(その他の関係会社)						
日本パーカ ライジング(株) 13	東京都中央区	4,560,391	金属表面 処理業	1.7	23.5	当社は、同社の製造した工業用薬品を購入し販売している。 役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、その他の関係会社を除き、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()は内数であり、間接所有であります。

3 13：有価証券報告書を提出しております。

4 特定子会社に該当する会社はありません。

5 売上高(連結会社間の売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えている連結子会社はありません。

6 HANKUK PARKER CO.LTD.と上海特信汽車部件有限公司の持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

- 7 1 以下PEDCOという。
- 2 以下PCITという。
- 3 以下SPMEという。
- 4 以下PICTという。
- 5 以下PITSという。
- 6 以下PICZという。
- 7 以下HANKUKという。
- 8 以下PITWという。
- 9 以下GPAPという。
- 10 以下QPMEという。
- 11 以下FPMEという。
- 12 以下上海特信という。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
機械部門	38 (3)
化成品部門	219 ()
化学品部門	105 (15)
産業用素材部門	734 (64)
化工品部門	62 (1)
その他	32 (9)
全社(共通)	45 (9)
合計	1,235 (101)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いた年間の平均人員を()外数で記載しております。
 3 従業員の増加はFPMEの工場増設及び新規連結による人員増によるものであります。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
241 (20)	37.77	12.11	5,810,203

セグメントの名称	従業員数(名)
機械部門	20 (1)
化成品部門	30 ()
化学品部門	58 (6)
産業用素材部門	35 (3)
化工品部門	53 (1)
その他	()
全社(共通)	45 (9)
合計	241 (20)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いた年間の平均人員を()外数で記載しております。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）におけるグローバル経済は、欧州ではソブリン危機を発端とする財政懸念が加速し、米国では雇用環境や個人消費の改善により回復基調が見られるものの、アジア経済圏では経済成長の著しい中国の景気は減速基調となり不安定な状況で推移しました。

わが国の経済につきましては、東日本大震災後の回復途上におけるタイの洪水被害は国内製造業にも大きな打撃を与え、大手を始め生産体制の迅速な復旧により市場回復が見られたものの、原油価格の急騰、円高基調の長期化、電力不足の深刻化等依然として厳しい経営環境が続きました。

このような経済情勢の下、当社グループにおきましては、中国での化成品や産業用素材部門の自動車・家電関連製品の製造販売の強化及び化学品や化工品部門の製薬工場の稼働効率の向上に努め、適地生産を更に推進してまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績は、売上高は27,608百万円（前期比6.1%増）、営業利益は1,167百万円（前期比18.5%減）、経常利益は1,217百万円（前期比19.9%増）となり、法人税率の引下げに伴う繰延税金資産の取崩等により法人税等調整額を52百万円計上したことから、当期純利益は684百万円（前期比94.1%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

機械部門

自動車業界向け国内新規設備物件は減少しましたが、食品及びプラスチック製造業関連への試験機械等の国内販売は堅調に推移すると共に生産効率の改善及び経費削減により損失は減少しました。

当部門の売上高は、2,378百万円（前期比12.2%増）、営業損失は28百万円（前期の営業損失は168百万円）となりました。

化成品部門

中国における自動車業界向け製造販売は景気減速傾向にあるものの堅調に推移し、国内においては震災後の自動車業界による生産復旧の早期化により製造販売は回復基調に転じました。また、国内建築業界向け複層ガラスの販売も好調に推移しました。

当部門の売上高は、5,957百万円（前期比12.4%増）、営業利益は662百万円（前期比5.4%増）となりました。

化学品部門

中国向け洗浄設備等の大型物件の受注がありましたが、震災後の工場稼働率の低下によるケミカル関連の主力製品の販売が減少し、中国製薬工場の操業経費の増加や原材料価格の高騰により営業損失となりました。

当部門の売上高は、4,671百万円（前期比3.7%増）、営業損失は7百万円（前期の営業利益は68百万円）となりました。

産業用素材部門

自動車用防音材に関しては、下半期での自動車市場の需要回復により販売は増加傾向に転じたものの、タイの洪水や欧州における債務危機による景気後退の影響により家電用防音材の製造販売は低調に推移しました。

当部門の売上高は、8,789百万円（前期比0.3%減）、営業利益は418百万円（前期比48.3%減）となりました。

化工品部門

産業用ケミカル関連の設備物件や新規機能性商品の販売により売上は増加し、またカーケア関連ケミカルの販売も比較的堅調に推移したものの、薄型テレビ等デジタル家電製品の販売低迷に伴ない液晶関連ファインケミカルの販売は大幅に減少しました。

当部門の売上高は、2,987百万円（前期比2.3%増）、営業利益は21百万円（前期比50.3%減）となりました。

その他

中国及びロシア経済圏における好調な経済成長を背景にロシアとのケミカル品貿易も順調に推移する一方、国内においては工業用燃料等の石油製品の販売も増加しました。

当部門の売上高は、2,824百万円（前期比19.5%増）、営業利益は100百万円（前期比102.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、141百万円の減少の5,096百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,224百万円（前期は958百万円）、減価償却費674百万円（前期は682百万円）、売上債権の増加による1,363百万円の減少（前期は357百万円の減少）、仕入債務の増加による1,310百万円の増加（前期は143百万円の減少）等により1,033百万円の収入（前期は1,054百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、中国における新規自動車用部品工場建設や自動車用金型等の有形固定資産の取得による支出と投資有価証券の取得等により、1,202百万円の支出（前期は778百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額337百万円（前期は1,293百万円）等により、167百万円の収入（前期は937百万円の収入）となりました。

2 【成約及び販売の状況】

(1) 成約の状況

当連結会計年度における成約状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	成約高		成約残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
機械部門	2,889,938	130.2	1,008,338	202.9
化成品部門	6,181,538	121.1	347,933	281.8
化学品部門	4,638,259	101.5	145,395	81.6
産業用素材部門	9,388,849	109.4	1,035,833	237.1
化工品部門	2,883,293	95.3	43,694	29.5
その他	2,941,706	123.5	327,400	155.5
計	28,923,585	111.8	2,908,593	182.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
機械部門	2,378,483	112.2
化成品部門	5,957,077	112.4
化学品部門	4,671,033	103.7
産業用素材部門	8,789,832	99.7
化工品部門	2,987,585	102.3
その他	2,824,881	119.5
計	27,608,893	106.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

経営判断の更なる迅速化

経営環境の急激な変化に対応するため、従来同様に月間2回実施の取締役会を継続し、情報の的確な把握による経営判断を迅速に行い、経営資源の最大限の有効活用を図ってまいります。

研究開発体制の整備

全事業部門に対応した研究開発機能をもつテクニカルセンターのレベルアップにより当社の経営の鉄則である顧客満足度の向上を図ってまいります。

タイムリーな海外戦略の展開

世界市場の動向を常に把握し、既存海外ネットワークと日本とのより有機的な結合と新規市場の開拓を図ってまいります。

製造部門の強化と品質向上

顧客に対する開発から供給までの一貫したフォロー体制を向上させるため、グループ内製造部門の更なる整備と、国際基準に準じた品質の向上を図ってまいります。

筋肉質な財務の実現

管理体制の充実化により、常に会社資産健全化を図り、筋肉質な財務体質を目指します。

I R活動の推進

ホームページの充実を図り、当社グループの経営内容及び部門別の事業内容を適時、的確に開示します。

人材育成の促進

企業は人なりの精神に基づき、中長期研修制度の活用による、人材教育を継続し、健全なる従業員の帰属意識に裏打ちされた強い企業グループを目指します。

国内需要の減速の中、海外における防音・防振材等の製造販売に加え、アジア市場への更なる売上高の拡大に向けて、ケミカル品の製造・販売にも積極的に設備投資を行ってまいります。

会社法や金融商品取引法にも対応すべく、内部統制システムを当社グループ全体に展開しておりますが、今後一層コンプライアンスの充実・強化を図り、経営効率及び企業価値の向上、業務の透明性と公正性を重視し、ステークホルダーの皆様方への期待にお応えできる企業を目指す所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループは、アジア、北米、欧州にて製品の製造又は販売を行っております。販売している国もしくは地域の経済状況が景気後退、大規模な震災・台風等の自然災害による操業の中断等、またはそれに伴う需要が縮小した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業は、海外にグローバル展開しております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表のため円換算されており、換算時のレートにより、換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

このため通貨価値が上昇した場合は製造と調達コストを押し下げる可能性があります。コストの増加は当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 商品競争力

当社グループの事業は海外市場への更なる展開を考えておりますが、海外市場においてはより多くの競合他社が存在し得ると考えられます。当社グループは競争力ある製品の開発・販売をめざしてタイ、中国等に生産拠点を展開していますが、競合他社がより低コストの製品の供給が可能になった場合には、熾烈な価格競争になり当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、製品の研究開発部門も増強を図ってまいりますが、今後投資に見合う新製品・新技術の開発が出来ない可能性があります。商品性能など商品競争力が不足することから、売上高が減少し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥

当社グループは、世界的な品質管理基準に従って製品製造しておりますが、すべての製品に欠陥がなく、将来にわたってクレームが発生しないという保証はありません。また製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なクレームや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に悪影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の確保や育成

「企業は人なり」の精神の下に、有能なエンジニアやキーパーソンの人材確保、育成には力をいれていきますが、これらの有能な人材の確保又は育成が出来なかった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。従って割引率の低下や年金資産の運用利回りの悪化は、退職給付費用の増加につながり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、様々な政府規制の適用を受けております。将来において特許、為替管理、環境及びリサイクル関連の法規制の適用等を遵守できなかった場合には、営業活動が制限されることや、コストが増加することが考えられ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) カントリーリスクについて

当社グループの事業は、海外にグローバル展開しております。事業拠点を置いている国または当社グループの事業が関連するその他の国において競争やテロなどの不安定な社会情勢を含むカントリーリスクにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 大規模災害による影響について

平成23年3月に発生いたしました東日本大震災のような想定を超える大規模災害が発生した場合は、営業活動が制限され、サプライチェーンの状況や電力供給不足による大手ユーザーの生産調整により間接的に影響を被り、さらには災害等の発生に伴う消費動向の低下などが生じた場合は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社が技術援助を受けている契約は、以下のとおりであります。

相手先	国名	内容	契約期間
コリーン社	米国	コリーン薬品技術提携	昭和38年3月から 平成25年8月まで

(注) 上記については、ロイヤリティーとして、売上高に対する一定率を支払っております。

6 【研究開発活動】

当社および連結子会社は、当社独自の先駆的な商品および技術の開発を行うことを基本とし、技術本部（パーカーコーポレーションテクニカルセンター；東京都江東区枝川）において、各部門（化成品部、化学品部、化工品部、産業資材部など）の商品に繋がる技術課題につき研究開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は590百万円であります。

セグメントの研究開発活動を示すと以下のとおりであります。

化成品部門

接着剤・コーティング剤分野における新規製品の開発をはじめ、カーボンナノチューブに代表されるナノテク新素材の用途開発を進めております。

接着剤関連では、自動車用途をはじめとする工業用接着剤など、個々のユーザニーズにあった製品開発を行い、「パークボンド」シリーズとして製品化を進めています。また、ナノテク素材関連ではカーボンナノチューブの分散技術をベースに導電性コーティング材の採用拡大に向けた取り組みを進めております。

当連結会計年度の研究開発費は76百万円となっております。

化学品部門

自動車や弱電製品などの製造ラインで使用される精密部品用洗浄剤、防錆剤及び塗装剥離剤などの開発、また、塗装工程で生成する塗料を含んだ循環水の新規処理システムの開発を行っております。

鉄鋼メカ向けの技術開発では、ステンレス鋼の焼鈍酸洗工程向けに環境規制に対応した新酸洗法をはじめ生産コスト低減、品質向上及び生産効率向上を目的とした高効率スケール改質技術などの実用化を進めております。

当連結会計年度の研究開発費は219百万円となっております。

産業用素材部門

自動車、家電製品などに用いる防音材の研究開発を行っており、各種素材の開発、防音性能を測定、解析し、顧客の要求に応える最適な防音材および防音システムを提案し、製品化に繋げております。

当連結会計年度の研究開発費は163百万円となっております。

化工品部門

太陽光発電、二次電池、スマートフォン、テレビ、LED及び半導体等を製造するグローバルカンパニー向けの高機能薬液を開発し、先端製品の品質・生産性・コストダウンに貢献しております。

また、一般ユーザーの使用する乗用車用門型洗車機での環境負荷低減を目指した洗車ケミカルや鉄道、航空機及びこれら重要部品のメンテナンスに使用する洗浄剤等の開発を行っております。

また、これらファインケミカルは中国をはじめとするアジア諸国への現地供給を推進しております。

当連結会計年度の研究開発費は131百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産の合計は、前期比3,379百万円増の30,037百万円となりました。

当連結会計年度末の流動資産の合計は、前期比2,206百万円増の17,249百万円となりました。主な増加の要因は、平成24年3月の売上増加と期末日休日による受取手形及び売掛金の増加(1,471百万円)によるものであります。

当連結会計年度末の固定資産の合計は、前期比1,173百万円増の12,787百万円となりました。主な増加の要因は、保有上場会社株式の株価上昇に伴う投資有価証券の増加(690百万円)等によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期比2,663百万円増の15,596百万円となりました。主な増加の要因は、期末日休日による支払手形及び買掛金の増加(1,419百万円)と新規連結等に伴う長期借入金の増加(580百万円)によるものであります。

当連結会計年度の純資産の合計は、前期比716百万円増の14,441百万円となりました。

主な増加の要因は、利益剰余金の増加(566百万円)と少数株主持分の増加(121百万円)によるものであります。これらにより1株当たり純資産額は、503円16銭(前期480円21銭)となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高につきましては、海外ではタイの洪水による売上減少の影響はありましたが、好調な中国において自動車業界向けの製造販売は堅調に推移しました。国内では震災後における自動車業界の生産体制の早期復旧により製造販売は堅調に推移し、また洗浄設備等の大型設備物件の受注もあり、前期比1,588百万円増の27,608百万円となりました。

営業利益につきましては、海外では中国製薬工場の操業経費の増加により、国内では粗利率の低い大型設備物件の販売等により、営業利益率は5.5%から4.2%へ減少し、前期比264百万円減の1,167百万円となりました。

経常利益につきましては、前期、営業外費用において持分法投資損失260百万円が、今期は持分法投資利益106百万円を営業外収益に計上したことにより、前期比202百万円増の1,217百万円となりました。

特別利益は保有上場株式の売却により27百万円を計上し、法人税率の引下げに伴う繰延税金資産の取崩等により法人税等調整額を52百万円を計上しました。

以上の結果、当期純利益につきましては、前期比331百万円増の684百万円となり、1株当たり当期純利益は、26円42銭(前期13円50銭)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フロー分析につきましては、第2「事業の状況、1業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、総額843百万円の設備投資を実施しました。

主なものは、FPMEの佛山工場の製造設備であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 機械部門

当連結会計年度の主な設備投資は、製造設備等を中心とする総額11,451千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 化成品部門

当連結会計年度の主な設備投資は、製造設備等を中心とする総額173,217千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 化学品部門

当連結会計年度の主な設備投資は、製薬工場における製造設備等を中心とする総額245,410千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 産業用素材部門

当連結会計年度の主な設備投資は、自動車用金型等を中心とする総額350,257千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) 化工品部門

当連結会計年度の主な設備投資は、製造設備等を中心とする総額59,518千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(6) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、備品等を中心とする総額3,726千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・テクニ カルセンター 他 (東京都中央 区他)	機械部門 化成品部門 化学品部門 産業用素材部門 化工品部門 その他	全社共通	1,624,039	235,410	3,583,605 (38)	200,884	103,461	5,747,401	241

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
パーカー 工業(株)	埼玉県 松伏町	機械部門	製造機 械設備	65,486	7,255	219,859 (6)	11,154	401	304,158	18
パーカー ケミテック (株)	幸手工場 他(埼玉 県幸手市 他)	化学品 部門 化工品部 門	化学品 製造設備	9,485	23,428	114,903 (22)	3,221	3,363	154,403	20
(株)ピーシ ーアコウス ティック	日野工場 他(滋賀 県日野町 他)	産業用素 材部門	産業用素 材製造設 備	21,446	51,781	()	6,065	4,032	83,325	16
(株)佑光社	埼玉県 久喜市	化学品部 門	塗料 製造設備	53,197	2,633	152,000 (5)	20,643	1,638	230,112	20

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 m)	リース資 産	その他		合計
PEDCO	アメリカ デトロイト	機械部門 その他	賃貸設備	111,753	6,824	73,631 (31)		8,680	200,889	8
PICT	タイ バンコク	産業用素材 部門	産業用素 材製造設 備	184,109	52,662	133,770 (9)		11,324	381,865	131
HANKUK	韓国 ソウル	化学品部門	薬品製造 設備	90,037	20,449	23,946 (4)		4,772	139,205	7
SPME	中国 上海	化成品部門 産業用素材 部門 化学品部門 化工品部門	産業用素 材製造設 備	46,361	267,677	()		19,982	334,021	277
PICZ	チェコ プラハ	産業用素材 部門	産業用素 材製造設 備	10,066	16,087	()		3,114	29,268	46
PITW	台湾 新竹	化工品部門	薬品製造 設備	121,039	22,910	()		33,284	177,234	9
GPAP	中国 広州	産業用素材 部門	産業用素 材製造設 備		99,377	()		90,781	190,158	104
QPME	中国 青島	産業用素材 部門	産業用素 材製造設 備	48,668	62,475	()		1,806	112,950	125
FPME	中国 佛山	化成品部門 産業用素材 部門	化成品製 造設備	133,272	53,622	()		72,040	258,936	189

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。
2 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含んでおりません。
3 金額には消費税等を含めておりません。
4 PEDCOの土地、建物は賃貸しております。
5 SPME、PICZ、GPAP及びFPMEは上記のほか、土地及び建物を賃借しております。年間賃借料はSPME32,572千円、PICZ20,211千円、GPAP19,428千円、FPME11,437千円であります。
6 PITW及びQPMEは上記のほか、土地を賃借しております。年間賃借料はPITW5,174千円、QPME1,237千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,801,452	26,801,452	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	26,801,452	26,801,452		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年10月1日 (注)	13,400	26,801		2,201,205		2,210,605

(注) 株式分割(1:2)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	12	37	3	1	1,227	1,292	
所有株式数(単元)		1,744	134	11,080	2,405	2	11,241	26,606	195,452
所有株式数の割合(%)		6.6	0.5	41.6	9.0	0.0	42.3	100.0	

(注) 1 自己株式882,818株は、「個人その他」に882単元、「単元未満株式の状況」に818株含まれております。
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数は882,818株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4単元及び622株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋1丁目15-1	6,058	22.6
ビービーエイチファイデリティロープライズドストックファンド(プリンシパルオールセクターサブポートフォリオ)(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,400	9.0
ユニベスト株式会社	東京都中央区銀座4丁目13-15	1,476	5.5
株式会社日本パーカーライジング広島工場	広島県広島市南区出島1丁目34-26	877	3.3
里見菊雄	東京都大田区久が原	667	2.5
財団法人里見奨学会	大分県竹田市大字会々2458	646	2.4
浜田信	神奈川県鎌倉市佐助	562	2.1
旭東セラミック株式会社	愛知県尾張旭市東栄町4丁目8-1	548	2.0
納塚康子	京都府相楽郡精華町桜が丘	502	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	425	1.6
計		14,162	52.8

(注) 上記のほか当社所有の自己株式882千株(3.3%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 882,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,724,000	25,724	
単元未満株式	普通株式 195,452		
発行済株式総数	26,801,452		
総株主の議決権		25,724	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ株(議決権4個)及び622株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式818株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社パーカー コーポレーション	東京都中央区日本橋人形町 二丁目22番1号	882,000		882,000	3.29
計		882,000		882,000	3.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	685	132
当期間における取得自己株式	356	66

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	882,818		883,174	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図り、長期的な視点に立って株主の皆様への安定的な配当を継続することを心がけております。

当社の剰余金の配当金は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この基本的な考え方に基づき、当期の剰余金の配当金につきましては、中間配当金として1株当たり2円00銭を実施いたしました。期末配当金につきましても、1株当たり2円00銭とし、これにより当期の配当金は現金配当4円00銭となりました。

今後とも、これらの方針を堅持し安定的な経営基盤の確保に努力していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月8日 取締役会決議	51,837	2.0
平成24年6月27日 定時株主総会決議	51,837	2.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	538	293	198	239	214
最低(円)	200	144	136	141	147

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	181	162	160	163	214	210
最低(円)	159	147	147	151	160	183

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		里見 菊雄	昭和8年2月25日生	昭和31年4月 昭和32年9月 昭和33年8月 昭和41年12月 昭和55年2月 平成3年6月 平成16年6月 (主要な兼職) 平成9年6月 平成11年9月 平成18年6月 平成23年4月	株式会社富士銀行入行 日本パーカライジング株式会社入社 パーカー商事株式会社(現株式会社パーカーコーポレーション)入社 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 当社取締役会長就任(現任) 旭千代田工業株式会社代表取締役社長就任(現任) 浜松熱処理工業株式会社代表取締役社長就任(現任) パーカー加工株式会社代表取締役会長就任(現任) 日本パーカライジング株式会社代表取締役名誉会長就任(現任)	(注3)	667
代表取締役社長		石田 宏一郎	昭和21年7月6日生	昭和46年4月 平成5年10月 平成8年6月 平成14年6月 (主要な兼職) 平成14年6月 平成22年4月	パーカー商事株式会社(現株式会社パーカーコーポレーション)入社 当社産業資材部長 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任) 株式会社ハイセイコーボレーション代表取締役社長就任(現任) パーカー川上株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注3)	33
常務取締役	機械本部、化成部品本部、産業資材本部担当	堀 慎一	昭和25年10月12日生	昭和50年4月 昭和54年4月 平成9年4月 平成12年6月 平成24年6月 (主要な兼職) 平成18年5月 平成18年6月	株式会社河合楽器製作所入社 パーカー商事株式会社(現株式会社パーカーコーポレーション)入社 当社化成部品部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任) 株式会社群南テクノ代表取締役社長就任(現任) 株式会社ビーシアコウスティック代表取締役社長就任(現任)	(注3)	14
常務取締役	化学品本部、化工品本部、技術本部担当兼企画本部長	里見 嘉重	昭和42年10月10日生	平成2年10月 平成9年12月 平成15年3月 平成16年6月 平成24年6月	ダウ・ケミカル日本株式会社入社 当社入社 PC INTERNATIONAL TRADING (EUROPE)B.V. 取締役(現任) 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注3)	120
取締役	技術本部長	芦田 正	昭和23年10月8日生	昭和48年4月 昭和57年8月 平成11年9月 平成14年4月 平成18年4月 平成18年6月	旭電化工業㈱入社 日産自動車㈱入社 ロード・ファー・イースト・インコーポレイテッド入社 当社入社 当社材料研究開発室長 当社取締役就任(現任)	(注3)	3
取締役	業務本部長	山崎 敏男	昭和25年1月25日生	昭和47年4月 昭和59年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成20年6月	株式会社大沢商会入社 当社入社 当社総務部長 当社経理部長 当社取締役就任(現任)	(注3)	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	化工品 本部長	内藤 和美	昭和33年9月13日	昭和57年4月 平成4年8月 平成17年4月 平成21年4月 平成21年6月	ヘキストジャパン(株)入社 当社入社 当社化学品二部長 当社化工品本部長 当社取締役就任(現任)	(注3)	4	
取締役	機械 本部長	有谷 富夫	昭和26年1月25日	昭和51年7月 昭和58年2月 平成17年4月 平成18年11月 平成22年6月 (主要な兼職) 平成23年6月	(株)サニーダクロ入社 当社入社 当社化学品三部長 PARKER INTERNATIONAL (TAIWAN) CORPORATION 董事長就任 当社取締役就任(現任) パーカー工業株式会社代表取締役社 長就任(現任)	(注3)	9	
取締役	産業資材 本部長	馬場 信彦	昭和33年10月1日	昭和57年4月 平成17年4月 平成20年1月 平成24年6月	当社入社 当社産業資材部長 SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD. 出向 董事総経理就任 当社取締役就任(現任)	(注3)	11	
取締役	化成品 本部長	森 永 知 二	昭和35年12月11日	昭和59年4月 平成18年4月 平成24年6月	当社入社 当社化成品部長 当社取締役就任(現任)	(注3)	7	
取締役	化学品 本部長	中村 光伸	昭和37年4月13日	昭和60年4月 平成18年4月 平成24年6月	当社入社 当社化学品一部長 当社取締役就任(現任)	(注3)	14	
常勤監査役		後藤 光正	昭和15年4月10日生	昭和38年4月 平成4年5月 平成7年4月 平成15年4月 平成15年6月	パーカー商事株式会社(現株式会社 パーカーコーポレーション)入社 当社化成品部長 当社九州営業所長 当社囑託 当社常勤監査役就任(現任)	(注4)	10	
監査役		角 田 孝 三	昭和14年12月17日生	昭和38年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成18年7月 平成19年6月	八幡製鐵株式会社(現新日本製鐵株 式会社)入社 日鉄ドラム株式会社専務取締役 株式会社日鉄技術情報センター代表 取締役社長 日本パーカライジング株式会社顧問 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注4)	3	
監査役		淵 良 三	昭和16年1月3日生	昭和39年4月 昭和63年6月 平成12年6月 平成21年6月	当社入社 当社取締役 当社取締役退任 パーカー工業(株)代表取締役社長就任 当社監査役就任(現任)	(注4)	67	
監査役		庄 司 作 平	昭和21年7月27日	昭和44年4月 平成12年7月 平成17年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成23年6月	日本パーカライジング(株)入社 同社管理本部経理部統括部長 同社取締役管理本部長 同社取締役管理本部長退任 パーカー加工(株)取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注4)	3	
計								986

(注) 1 監査役角田孝三、庄司作平は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

(注) 2 取締役里見嘉重は、取締役会長里見菊雄の次男であります。

(注) 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注) 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注) 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
田部 修 士	昭和24年2月4日生	昭和55年11月 平成14年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月	日本パーカライジング㈱入社 同社社長室担当部長 同社管理本部担当部長 同社管理本部長 同社取締役管理本部長(現任)	2

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業経営において、取り巻く経営環境の変化に迅速かつ適時、的確に対応した意思決定や組織的取組みを行うことが重要であると考えます。

そのために当社は、取締役会を原則月2回開催し、監査役も毎回出席の上、透明性、迅速性、健全性及び公平性の確保に努めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

会社の意思決定機関としての取締役会につきましては9名の取締役で構成され、経営上の重要事項を決定するとともに各取締役からの業務執行の報告を行っております。なお、当社取締役は全ての取締役が社内取締役であり、常勤取締役8名及び非常勤取締役1名であります。

また、当社は監査役制度を採用しております。4名の監査役(うち社外監査役2名)の体制で、会計監査に関する実施状況の報告を適時受け、取締役会への出席や社内重要会議への出席、更に各事業部門、支店・営業所等の業務監査を適時行い、取締役の職務の執行を監査しております。

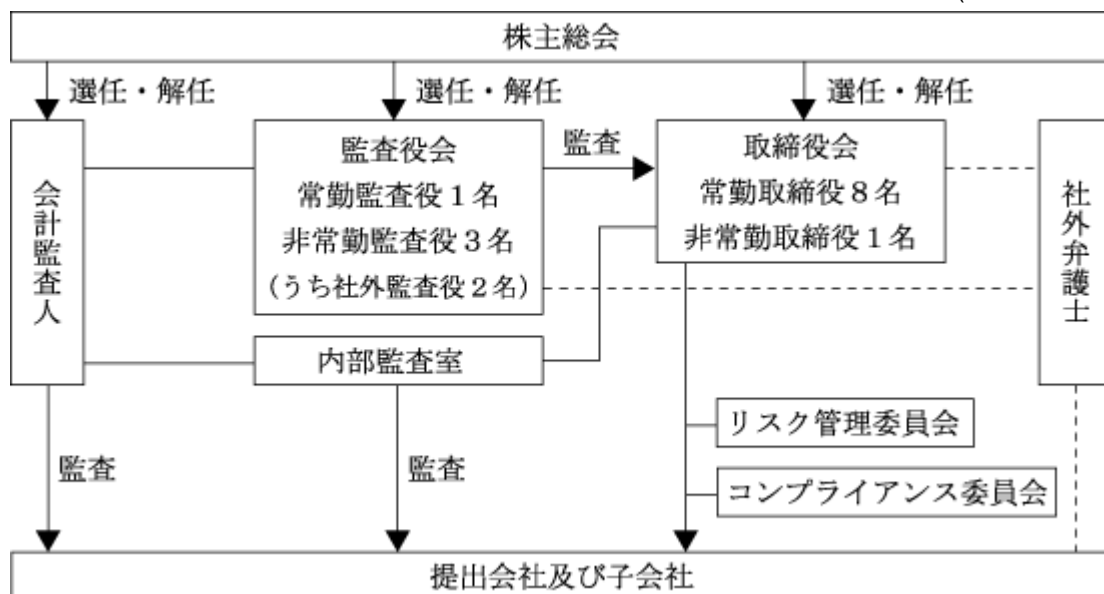
監査役会は、原則として月1回開催され、監査方針及び監査基準に則って実施された監査結果の報告がなされております。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、社外監査役は500万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、社外監査役が期待される役割を十分発揮できるよう、責任限定契約を締結しております。

これらの施策を実施することで、経営の透明性の確保と企業倫理の向上を目指し、社内外に対しタイムリーで的確かつ公平な情報開示を行うなど良質な企業統治の実現を図ってまいります。

ロ．当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりです。

(平成24年3月期現在)



八．その他の業務の適正を確保するための体制

- (1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役会規程及び文書管理規程により、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記載または記録し、保存する。取締役及び監査役は常時これらの文書等を閲覧できる。
- (2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1 リスク管理委員会を設置し、リスク管理規程に基づきリスクを評価、管理すると共に新たなリスクを認識した場合は速やかにリスク管理委員会が把握し、適切に対応する体制とする。
 - 2 リスク管理に関する研修等を開催して、リスク管理体制の充実を図る。
 - 3 リスク管理委員会の活動状況は取締役会及び監査役会へ報告する。
- (3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1 取締役会規程により、取締役会を原則月2回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
 - 2 取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌職務権限規程及び決裁手続規程により執行する。
 - 3 事業部門別に構築された組織を通じて業務執行することにより、事業活動の合理化、迅速化を継続して行う。
- (4) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1 取締役及び使用人が法令・定款を遵守した行動をとるための規範となる企業行動指針及びコンプライアンス規程を定め、コンプライアンス体制を整備する。
 - 2 コンプライアンス委員会が、コンプライアンス運用規程に基づき、コンプライアンス上の問題を的確に管理、処理することにより、経営及び業務執行の健全かつ適切な運営に必要なコンプライアンス施策を実施し、実施状況は取締役会及び監査役会へ報告する体制とする。
 - 3 使用人が法令上疑義のある行為等を発見した場合の社内報告体制として内部通報規程を整備すると共に顧問弁護士を社外の相談窓口とする。
 - 4 コンプライアンスに関する階層別教育・研修等を通じて、コンプライアンス体制の充実を図る。
- (5) 当該株式会社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1 関係会社管理規程により、グループ会社毎に当社の取締役からそれぞれの管理担当を定めると共に、当社グループとしてリスク管理体制及びコンプライアンス体制を構築する。
 - 2 関係会社管理規程により、グループ会社から当社への決裁・報告体制を構築し、グループ会社経営の管理を行う。
 - 3 当社及びグループ会社全体に影響を及ぼす重要事項については、会議の開催による多面的な検討を行い、慎重に意思決定する。
 - 4 当社からグループ会社に取り締めまたは監査役を適宜派遣し、業務執行を監督する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人は、監査役会との協議により、業務本部の中から選任する。
- (7) 上記の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分には、監査役会の同意を得なければならない。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役会が業務執行取締役及び重要な使用人から報告を受ける機会を設けるとともに、監査役会に報告すべき事項を定める規程を監査役会と協議のうえ制定し、報告体制を整備する。
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、通常の業務執行部門とは独立した内部監査室が年度ごとに作成する監査計画書に基づき当社グループの経営諸活動のリスクマネジメントや内部統制の有効性、効率性について経営者への報告及び改善のための提言を行っております。

監査役は、監査役会において定めた監査計画等に従い、取締役会や内部監査報告会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。また、監査役は、会計監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行うとともに、内部監査室からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

内部監査室と監査役会、内部監査室と会計監査人及び監査役会と会計監査人は定期的な情報交換により連携し、より多面的な視点からの監査体制の充実を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は現在社外取締役を選任しておりません。社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、2名の社外監査役による監視により、確保できるものと考えております。

当社の社外監査役は、長年にわたる会社経営の経験から高い見識を持ち、取締役会に対して有益なアドバイスを行っております。選任するための基準、方針は予め定められてはおりませんが、当社の経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的・中立的な監査を行うことができるものと考えております。

また社外監査役は、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、内部統制部門からの各種報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。また、当社は、監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを要請された場合には、遅滞なく対応する体制を整備しております。

社外監査役角田孝三は、主に知的財産権及び技術分野に関する長年にわたり培ってきた豊富な経験と専門的知見を有しております。

社外監査役庄司作平は、主に経理及び財務に関する長年にわたり培ってきた豊富な経験と専門的知見を有しております。

当社と当社の社外監査役の間には、特記すべき利害関係はありません。

なお、資本的關係としては、社外監査役角田孝三、庄司作平は当社の株式を所有しており、その保有株式数は、「5 役員 の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

役員報酬の内容

1 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	79,802	67,955	-		11,847	9
監査役 (社外監査役を除く)	17,288	16,112	-		1,176	2
社外役員	3,792	3,450	-		342	3

2 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
101,789	7	使用人本部長としての給与であります。

4 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬等の総額は株主総会において決議された報酬総額の限度額の範囲内で、取締役の報酬等は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬等は監査役の協議により決定しております。

なお、平成18年6月28日開催の第79期定時株主総会での決議により、取締役の報酬額は年額1億2,000万円以内(ただし使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬額は年額3,000万円以内となっております。

株式の保有状況

1 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄

貸借対照表計上額の合計額 579,054千円

2 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日産自動車(株)	129,885	95,855	取引関係等の円滑化のため
日産車体(株)	149,496	92,538	取引関係等の円滑化のため
鳥越製粉(株)	69,400	50,523	取引関係等の円滑化のため
東海ゴム工業(株)	19,611	19,984	取引関係等の円滑化のため
いすゞ自動車(株)	60,417	19,877	取引関係等の円滑化のため
エムケー精工(株)	97,000	17,945	取引関係等の円滑化のため
油研工業(株)	76,543	13,318	取引関係等の円滑化のため
日本製粉(株)	30,000	11,430	取引関係等の円滑化のため
本田技研工業(株)	2,480	7,753	取引関係等の円滑化のため
凸版印刷(株)	11,556	7,581	取引関係等の円滑化のため
(株)J-オイルミルズ	27,618	6,435	取引関係等の円滑化のため
(株)ダイフク	9,467	5,718	取引関係等の円滑化のため
シャープ(株)	6,379	5,262	取引関係等の円滑化のため
日本金属工業(株)	55,096	5,234	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,000	3,072	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	12,000	1,656	取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	600	1,551	取引関係等の円滑化のため
第一生命保険(株)	1	125	取引関係等の円滑化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
鳥越製粉(株)	219,400	147,875	取引関係等の円滑化のため
日産車体(株)	131,193	113,613	取引関係等の円滑化のため
日産自動車(株)	111,646	98,360	取引関係等の円滑化のため
(株)ダイフク	111,035	53,296	取引関係等の円滑化のため
エムケー精工(株)	97,000	38,412	取引関係等の円滑化のため
いすゞ自動車(株)	45,633	22,132	取引関係等の円滑化のため
東海ゴム工業(株)	19,851	20,764	取引関係等の円滑化のため
油研工業(株)	80,639	14,434	取引関係等の円滑化のため
日本製粉(株)	30,000	11,400	取引関係等の円滑化のため
本田技研工業(株)	2,755	8,665	取引関係等の円滑化のため
凸版印刷(株)	12,043	7,780	取引関係等の円滑化のため
(株)J - オイルミルズ	29,881	7,111	取引関係等の円滑化のため
日本金属工業(株)	56,554	4,298	取引関係等の円滑化のため
シャープ(株)	6,379	3,852	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,000	3,296	取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	600	1,633	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	12,000	1,620	取引関係等の円滑化のため
第一生命保険(株)	1	114	取引関係等の円滑化のため

3 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 小森 幹夫

指定有限責任社員 業務執行社員 佐野 康一

会計監査業務に係る補助者の構成

新日本有限責任監査法人

公認会計士 6 名、その他 9 名

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- 1 当社は、自己の株式の取得について、資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- 2 当社は、機動的な資本政策及び配当政策を実施のため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日とした中間配当を行うことができる旨を、定款で定めております。
- 3 当社は、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であったものを含む）の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除できる旨を定款に定めております。これは取締役が期待される役割を發揮できるようにするためのものです。
- 4 当社は、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に定める監査役（監査役であったものを含む）の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除できる旨を定款に定めております。これは監査役が期待される役割を發揮できるようにするためのものです。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨も定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,500		30,500	
連結子会社				
計	30,500		30,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるHANKUKは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNGのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として882千円を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるHANKUKとPITWIは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNGのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬等として2,014千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、会社規模等を勘案し、監査役会の同意を得て、当社の取締役会において協議・決定されております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構、新日本有限責任監査法人等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,240,226	5,120,584
受取手形及び売掛金	3 7,212,971	3 8,684,017
商品及び製品	1,509,184	2,008,950
仕掛品	33,667	36,163
原材料及び貯蔵品	473,377	532,667
繰延税金資産	213,811	177,622
その他	372,890	703,461
貸倒引当金	12,393	13,534
流動資産合計	15,043,735	17,249,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,950,601	5,704,005
減価償却累計額	2,531,983	3,012,044
建物及び構築物(純額)	2,418,617	2,691,960
機械装置及び運搬具	3,078,869	3,230,454
減価償却累計額	2,038,788	2,301,958
機械装置及び運搬具(純額)	1,040,081	928,495
土地	4,172,171	4,301,716
リース資産	190,881	375,025
減価償却累計額	87,714	128,662
リース資産(純額)	103,167	246,363
建設仮勘定	148,622	103,378
その他	2,543,794	2,671,033
減価償却累計額	2,174,647	2,311,156
その他(純額)	369,147	359,877
有形固定資産合計	8,251,808	8,631,792
無形固定資産		
リース資産	52,618	27,958
その他	16,001	33,486
無形固定資産合計	68,619	61,444
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,748,589	1 3,439,198
長期貸付金	188,500	238,000
繰延税金資産	8,797	2,619
その他	1 537,925	1 606,131
貸倒引当金	190,045	191,822
投資その他の資産合計	3,293,766	4,094,127
固定資産合計	11,614,194	12,787,365
資産合計	26,657,929	30,037,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,772,335	5,191,949
短期借入金	4,191,894	4,531,899
1年内返済予定の長期借入金	300,000	-
リース債務	67,308	136,444
未払法人税等	266,038	195,118
賞与引当金	335,225	329,272
繰延税金負債	339	1,209
その他	646,089	1,123,638
流動負債合計	9,579,231	11,509,532
固定負債		
長期借入金	1,900,000	2,480,000
リース債務	94,880	150,992
繰延税金負債	161,068	206,994
退職給付引当金	907,270	971,846
役員退職慰労引当金	184,757	197,311
負ののれん	44,100	25,774
資産除去債務	13,198	13,201
その他	48,284	40,505
固定負債合計	3,353,559	4,086,625
負債合計	12,932,791	15,596,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,205	2,201,205
資本剰余金	2,277,399	2,277,399
利益剰余金	7,867,654	8,433,680
自己株式	201,261	201,393
株主資本合計	12,144,997	12,710,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	836,452	1,018,090
繰延ヘッジ損益	4,197	18,598
為替換算調整勘定	538,954	706,390
その他の包括利益累計額合計	301,696	330,297
少数株主持分	1,278,444	1,399,951
純資産合計	13,725,138	14,441,140
負債純資産合計	26,657,929	30,037,299

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	26,020,628	27,608,893
売上原価	¹ 18,654,811	¹ 20,456,859
売上総利益	7,365,817	7,152,034
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 5,934,039	^{2, 3} 5,985,017
営業利益	1,431,777	1,167,016
営業外収益		
受取利息	15,201	26,867
受取配当金	27,426	32,843
負ののれん償却額	16,036	16,036
受取賃貸料	6,949	7,075
持分法による投資利益	-	106,380
デリバティブ評価益	344	68,419
その他	43,853	48,672
営業外収益合計	109,812	306,296
営業外費用		
支払利息	56,445	75,330
貸与資産減価償却費	17,623	20,125
持分法による投資損失	260,138	-
為替差損	148,078	132,023
その他	44,479	28,829
営業外費用合計	526,764	256,309
経常利益	1,014,825	1,217,003
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 1,929	⁴ 4,952
投資有価証券売却益	-	27,528
貸倒引当金戻入額	3,047	-
特別利益合計	4,976	32,480
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 13,025	⁵ 1,428
固定資産除却損	⁶ 10,323	⁶ 20,076
投資有価証券評価損	3,480	-
会員権評価損	230	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,621	-
減損損失	⁷ 14,371	⁷ 3,798
災害による損失	13,641	-
特別損失合計	61,694	25,303
税金等調整前当期純利益	958,107	1,224,180
法人税、住民税及び事業税	462,033	407,057
法人税等調整額	13,661	52,684
法人税等合計	448,371	459,742
少数株主損益調整前当期純利益	509,735	764,438
少数株主利益	156,906	79,627
当期純利益	352,828	684,811

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	509,735	764,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,248	150,549
繰延ヘッジ損益	21,401	14,400
為替換算調整勘定	287,344	249,998
持分法適用会社に対する持分相当額	33,209	37,069
その他の包括利益合計	417,400	47,978
包括利益	92,334	716,459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,856	713,412
少数株主に係る包括利益	85,478	3,047

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,201,205	2,201,205
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,201,205	2,201,205
資本剰余金		
当期首残高	2,277,406	2,277,399
当期変動額		
自己株式の処分	7	-
当期変動額合計	7	-
当期末残高	2,277,399	2,277,399
利益剰余金		
当期首残高	7,593,538	7,867,654
当期変動額		
剰余金の配当	78,712	116,635
当期純利益	352,828	684,811
連結範囲の変動	-	2,149
当期変動額合計	274,115	566,026
当期末残高	7,867,654	8,433,680
自己株式		
当期首残高	131,761	201,261
当期変動額		
自己株式の取得	69,531	132
自己株式の処分	31	-
当期変動額合計	69,499	132
当期末残高	201,261	201,393
株主資本合計		
当期首残高	11,940,388	12,144,997
当期変動額		
剰余金の配当	78,712	116,635
当期純利益	352,828	684,811
自己株式の取得	69,531	132
自己株式の処分	24	-
連結範囲の変動	-	2,149
当期変動額合計	204,609	565,893
当期末残高	12,144,997	12,710,891

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	983,386	836,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146,934	181,637
当期変動額合計	146,934	181,637
当期末残高	836,452	1,018,090
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	17,203	4,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,401	14,400
当期変動額合計	21,401	14,400
当期末残高	4,197	18,598
為替換算調整勘定		
当期首残高	318,514	538,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220,439	167,436
当期変動額合計	220,439	167,436
当期末残高	538,954	706,390
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	647,668	301,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	345,972	28,601
当期変動額合計	345,972	28,601
当期末残高	301,696	330,297
少数株主持分		
当期首残高	1,217,985	1,278,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,458	121,507
当期変動額合計	60,458	121,507
当期末残高	1,278,444	1,399,951
純資産合計		
当期首残高	13,806,042	13,725,138
当期変動額		
剰余金の配当	78,712	116,635
当期純利益	352,828	684,811
自己株式の取得	69,531	132
自己株式の処分	24	-
連結範囲の変動	-	2,149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	285,513	150,108
当期変動額合計	80,904	716,002
当期末残高	13,725,138	14,441,140

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	958,107	1,224,180
減価償却費	682,466	674,768
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	-	27,528
投資有価証券評価損益(は益)	3,480	-
負ののれん償却額	16,036	16,036
デリバティブ評価損益(は益)	-	68,419
貸倒引当金の増減額(は減少)	28,510	2,611
賞与引当金の増減額(は減少)	49,649	12,743
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,052	44,712
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,561	7,945
受取利息及び受取配当金	42,627	59,711
支払利息	56,445	75,330
持分法による投資損益(は益)	260,138	106,380
有形固定資産除却損	10,323	20,076
有形固定資産売却損益(は益)	11,096	3,524
減損損失	14,371	3,798
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,621	-
災害損失	13,641	-
売上債権の増減額(は増加)	357,477	1,363,274
たな卸資産の増減額(は増加)	235,259	517,186
仕入債務の増減額(は減少)	143,980	1,310,732
その他	75,019	335,606
小計	1,389,104	1,524,958
利息及び配当金の受取額	45,162	57,530
利息の支払額	53,625	75,351
法人税等の支払額	326,188	474,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,054,452	1,033,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	676,198	627,320
有形固定資産の売却による収入	18,027	10,246
投資有価証券の取得による支出	44,130	419,028
投資有価証券の売却による収入	-	43,376
貸付けによる支出	150,000	130,000
貸付金の回収による収入	12,000	500
その他	61,787	80,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	778,513	1,202,790

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,293,729	337,887
ファイナンス・リース債務の返済による支出	82,999	99,140
長期借入れによる収入	1,900,000	350,000
長期借入金の返済による支出	2,000,000	300,000
自己株式の取得による支出	69,531	132
少数株主からの払込みによる収入	-	10,998
配当金の支払額	78,712	116,635
少数株主への配当金の支払額	25,021	15,429
その他	24	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	937,488	167,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	123,023	144,879
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,090,404	147,112
現金及び現金同等物の期首残高	4,147,817	5,238,221
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	5,836
現金及び現金同等物の期末残高	5,238,221	5,096,946

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度において非連結子会社であった上海特信汽車部件有限公司は、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

PARKER M&E PARTS(FOSHAN)CO.,LTD.については、新たに設立したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(株)佑光社については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

PARKER-PCP AUTO COMPONENTS PVT. LTD.

PARKER CORPORATION MEXICANA,S.A.DE C.V.

AK.PARKER(THAILAND) COMPANY LIMITED

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結子会社の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結子会社の適用範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

4社

会社等の名称

アサヒゴム株式会社

株式会社 雄元

株式会社 群南テクノ

ニッキトライシステム株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

PARKER-PCP AUTO COMPONENTS PVT. LTD.

PARKER CORPORATION MEXICANA,S.A.DE C.V.

AK.PARKER(THAILAND) COMPANY LIMITED

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、在外子会社は主として、定額法）

ただし、当社及び国内の連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）

については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

機械装置 5～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件をみたしている場合には特例処理を、為替予約等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引及び通貨オプション

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

金融機関からの借入金

ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプションは、外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引のうち、重要なものに対してのみ行うこととしております。

また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効性を評価しております。

また、金利スワップについては、すべて特例処理の要件をみたすものであり、金融商品に関する会計基準に基づき有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	977,996千円	1,369,358千円
関係会社出資金	126,514 "	102,668 "

2 偶発債務

子会社の輸入通関納付猶予に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD.	83,503千円	PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD.	85,168千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	161,415千円
支払手形	-	285,370 "

4 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
のれん	-	2,289千円
負ののれん	44,100千円	28,063 "
差引	44,100千円	25,774千円

(連結損益計算書)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	8,662千円	47,169千円

- 2 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売費		
保管・運送費	939,230千円	964,986千円
給料手当・賞与金	1,140,612 "	1,174,995 "
賞与引当金繰入額	234,551 "	237,365 "
退職給付費用	51,167 "	59,107 "
貸倒引当金繰入額	32,533 "	8,633 "
一般管理費		
給料手当・賞与金	631,475千円	607,249千円
賞与引当金繰入額	69,857 "	60,570 "
退職給付費用	52,642 "	68,436 "
役員退職慰労引当金繰入額	21,569 "	16,471 "
研究開発費	568,117 "	590,474 "

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
研究開発費	568,117千円	590,474千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	1,929千円	2,832千円
その他(器具及び備品)		2,119 "
計	1,929千円	4,952千円

- 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	12,143千円	1,428千円
その他(器具及び備品)	882 "	
計	13,025千円	1,428千円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	4,048千円	11,910千円
建物及び構築物	872 "	6,681 "
その他(器具及び備品)	5,402 "	1,484 "
計	10,323千円	20,076千円

7 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	山梨県長坂町	14,371

(経緯)

上記の土地については、当社グループのリクリエーション施設建設運用を目的として取得しましたが、現在は遊休資産としております。

上記資産は、将来の利用計画もなく、地価の著しい下落等の理由により、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(14,371千円)として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として、事業部ごとに資産のグルーピングをしておりますが、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準による鑑定額等を基礎とした評価額によっております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	山梨県長坂町	3,798

(経緯)

上記の土地については、当社グループのリクリエーション施設建設運用を目的として取得しましたが、現在は遊休資産としております。

上記資産は、将来の利用計画もなく、地価の著しい下落等の理由により、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(3,798千円)として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として、事業部ごとに資産のグルーピングをしておりますが、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準による鑑定額等を基礎とした評価額によっております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	176,724千円
組替調整額	27,528 "
税効果調整前	149,196千円
税効果額	1,353 "
その他有価証券評価差額金	150,549千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	22,923千円
税効果調整前	22,923千円
税効果額	8,522 "
繰延ヘッジ損益	14,400千円

為替換算調整勘定

当期発生額	249,998千円
-------	-----------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	42,904千円
組替調整額	5,834 "
持分法適用会社に対する持分相当額	37,069千円

その他の包括利益合計 47,978千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首残高	増加	減少	当連結会計年度末残高
普通株式(株)	26,801,452			26,801,452

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首残高	増加	減少	当連結会計年度末残高
普通株式(株)	477,206	405,067	140	882,133

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自社株買いによる増加 402,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,067株

減少数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 140株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	39,486	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	39,226	1.5	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	64,798	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首残高	増加	減少	当連結会計年度末残高
普通株式(株)	26,801,452			26,801,452

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首残高	増加	減少	当連結会計年度末残高
普通株式(株)	882,133	685		882,818

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 685株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	64,798	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	51,837	2.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,837	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	5,240,226千円	5,120,584千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	2,004 "	23,638 "
現金及び現金同等物	5,238,221千円	5,096,946千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

主として、化学品部門における実験機器及び本社におけるホストコンピュータ（工具、器具及び備品）であります。

無形固定資産

主として、産業用素材部門における生産管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

なお、デリバティブ取引規程に従い、通常の営業過程で必要な範囲においてデリバティブ取引を利用しており、運用収益獲得のための積極的な投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には、輸出に伴う外貨建てのものがありますが、為替の変動リスクに備えるため為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがありますが、為替変動のリスクに備えるため為替予約取引(包括的長期為替予約取引を含む)及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で2年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関に限定して信用リスクを抑制しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引のうち、重要なものに対してのみ、為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の管理は、デリバティブ取引規程に従い経理部で行っております。為替予約取引及び通貨オプション取引については、営業部の申請に基づき、経理部が取引の実行、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

金利関連のデリバティブ取引について、長期資金の調達は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなっております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動

性を売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,240,226	5,240,226	
(2) 受取手形及び売掛金	7,212,971	7,212,971	
(3) 投資有価証券	1,717,781	1,717,781	
資産計	14,170,979	14,170,979	
(1) 支払手形及び買掛金	3,772,335	3,772,335	
(2) 短期借入金	4,191,894	4,191,894	
(3) 長期借入金	2,200,000	2,212,508	12,508
負債計	10,164,230	10,176,738	12,508
デリバティブ取引 (1)	(83,775)	(83,775)	

(1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,030,807

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	5,228,088			
(2) 受取手形及び売掛金	7,212,971			
合計	12,441,060			

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

なお、デリバティブ取引規程に従い、通常の営業過程で必要な範囲においてデリバティブ取引を利用しており、運用収益獲得のための積極的な投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には、輸出に伴う外貨建てのものがありますが、為替の変動リスクに備えるため為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがありますが、為替変動のリスクに備えるため為替予約取引（包括的長期為替予約取引を含む）及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で2年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関に限定して信用リスクを抑制しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引のうち、重要なものに対してのみ、為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の管理は、デリバティブ取引規定に従い経理部で行っております。為替予約取引及び通貨オプション取引については、営業部の申請に基づき、経理部が取引の実行、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

金利関連のデリバティブ取引について、長期資金の調達は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなっております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,120,584	5,120,584	
(2) 受取手形及び売掛金	8,684,017	8,684,017	
(3) 投資有価証券	2,017,029	2,017,029	
資産計	15,821,632	15,821,632	
(1) 支払手形及び買掛金	5,191,949	5,191,949	
(2) 短期借入金	4,531,899	4,531,899	
(3) 長期借入金	2,480,000	2,479,286	713
負債計	12,203,848	12,203,134	713
デリバティブ取引 (1)	7,567	7,567	

(1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,422,169

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	5,110,775			
(2) 受取手形及び売掛金	8,684,017			
合計	13,794,793			

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	1,566,870	408,164	1,158,705
小計	1,566,870	408,164	1,158,705
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	150,911	187,742	36,831
小計	150,911	187,742	36,831
合計	1,717,781	595,907	1,121,873

2 減損処理を行ったその他有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3,480千円を計上しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	1,753,213	451,066	1,302,147
小計	1,753,213	451,066	1,302,147
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	263,816	298,373	34,557
小計	263,816	298,373	34,557
合計	2,017,029	749,439	1,267,590

2 連結会計年度に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	43,376	27,528	
合計	43,376	27,528	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	356,017	88,105	90,855	90,855
	合計	356,017	88,105	90,855	90,855

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	9,587		56
	買建 ユーロ	買掛金	91,652		6,246
	米ドル		18,694		779
	スイスフラン		4,626		110
	合計		124,561		7,079

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,500,000	1,400,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	88,105		22,435	22,435
	合計	88,105		22,435	22,435

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	3,302		129
	買建 ユーロ	買掛金	296,789		26,943
	米ドル		53,252		1,682
	スイスフラン		15,481		1,506
	合計		368,827		30,002

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,550,000	1,550,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社(6社)は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また当社は、当社の関係会社である日本パーカライジング株式会社を含む9社と共同で、退職一時金制度とは別に確定給付企業年金制度(規約型)を採用しております。

また、海外では連結子会社1社が退職一時金制度を設けております。

このほか、当社においては複数事業主制度として、総合設立型厚生年金基金である東京薬業厚生年金基金に加入しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額(千円)	403,992,043	408,248,881
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	458,224,132	454,863,103
差引額(千円)	54,232,088	46,614,221

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.4%(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度 0.4%(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,198,268	1,291,709
(内訳)		
(2) 未認識過去勤務債務(千円)	6,945	5,787
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	68,587	93,305
(4) 年金資産(千円)	215,464	220,770
(5) 退職給付引当金(千円)	907,270	971,846

(注)当社の退職一時金制度及び国内子会社の退職一時金制度の退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用((7)を除く)(千円)	89,939	107,922
(2) 利息費用(千円)	12,076	9,588
(3) 期待運用収益(千円)	5,688	5,386
(4) 過去勤務債務の費用の減額処理額(千円)	1,157	1,157
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	10,846	11,812
小計	108,331	125,094
(7) 厚生年金基金拠出金(千円)	106,978	107,708
合計	215,309	232,803

(注) 1 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.00%	2.00%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.50%	2.50%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産・負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	18,735千円	18,781千円
賞与引当金	131,119 "	123,622 "
その他	90,279 "	71,119 "
繰延税金資産(流動)小計	240,134 "	213,524 "
評価性引当額	23,781 "	25,660 "
繰延税金資産(流動)合計	216,353 "	187,863 "
繰延税金負債(流動)との相殺	2,542 "	10,241 "
繰延税金資産(流動)純額	213,811 "	177,622 "
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	368,033千円	342,558千円
役員退職慰労引当金	75,196 "	70,321 "
投資有価証券評価損	6,837 "	5,148 "
会員権評価損	24,107 "	21,124 "
減損損失	14,817 "	14,329 "
その他	452,395 "	486,843 "
繰延税金資産(固定)小計	941,387 "	940,326 "
評価性引当額	564,007 "	602,280 "
繰延税金資産(固定)合計	377,380 "	338,046 "
繰延税金負債(固定)との相殺	368,583 "	335,426 "
繰延税金資産(固定)純額	8,797 "	2,619 "
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	2,881千円	11,404千円
その他	"	47 "
繰延税金負債(流動)小計	2,881 "	11,451 "
繰延税金資産(流動)との相殺	2,542 "	10,241 "
繰延税金負債(流動)純額	339 "	1,209 "
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	458,982千円	451,769千円
固定資産圧縮積立金	67,394 "	57,124 "
土地評価差額金	"	32,023 "
その他	3,274 "	1,504 "
繰延税金負債(固定)小計	529,651 "	542,421 "
繰延税金資産(固定)との相殺	368,583 "	335,426 "
繰延税金負債(固定)純額	161,068 "	206,994 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.1	1.5
受取配当金等永久に益金に されない項目	1.2	1.0
住民税均等割等	1.7	1.4
持分法投資損失	11.1	3.5
子会社の税率差異	11.9	3.0
試験研究費の法人税額特別控除	5.1	3.8
評価性引当額の増減	9.7	0.1
税率変更による期末繰延税金資産 の減額		4.2
その他	0.3	1.2
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	46.8	37.6

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年12月2日 法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年12月2日 法律第117号)等が公布されたことに伴い、当連結会計年度末における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を変更しております。

これにより、繰延税金資産の純額は14,777千円、法人税等調整額は50,086千円、その他の包括利益累計額は64,864千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機械部門」、「化成品部門」、「化学品部門」、「産業用素材部門」、「化工品部門」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「機械部門」は、食品機械・製靴機械・自動車関連設備機械等の製造販売をしております。「化成品部門」は、自動車用製造ライン向けシーリング材・アンダーコート・車体軽量化と剛性補助材料の中空発泡部材・ガラス用シール材等の製造販売をしております。「化学品部門」は、工業用洗浄剤・鉄鋼設備機械等の製造販売をしております。「産業用素材部門」は、自動車用防音材・家電用防音材等の製造販売をしております。「化工品部門」は、液晶関連ファインケミカル・洗車ケミカル他工業用薬品・工業用熱風機等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,119,344	5,298,571	4,503,556	8,813,511	2,921,495	23,656,478	2,364,150	26,020,628		26,020,628
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,002	171,114	30,343	34,652	3,320	242,432	76,484	318,917	318,917	
計	2,122,346	5,469,685	4,533,899	8,848,163	2,924,815	23,898,911	2,440,634	26,339,546	318,917	26,020,628
セグメント利益又は 損失()	168,074	628,014	68,112	810,799	43,351	1,382,202	49,575	1,431,777		1,431,777
セグメント資産	1,900,192	4,257,091	4,172,210	7,811,223	3,409,517	21,550,235	1,493,812	23,044,048	3,613,880	26,657,929
その他の項目										
減価償却費	40,358	63,435	135,442	299,528	125,102	663,867	18,598	682,466		682,466
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,324	36,965	284,495	338,014	111,449	787,251	8,675	795,926		795,926

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸・介護機器を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

3 セグメント資産の調整額3,613,880千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,806,112千円及び報告セグメント間の債権債務の消去等 192,232千円です。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 各事業の主な取扱い区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	食品・化学設備機械、製靴機械・材料、自動車関連設備機械、粉体塗装機器
化成品部門	自動車用材料(ボディーシーラー、アンダーコート他) 自動車部品(剛性補助材、制振材、中空発泡部材他) ガラス用シール材
化学品部門	工業用洗浄剤、バレル研磨機、研磨材料、鉄鋼・特殊鋼設備機械 ケミカル(塗料・薬品)、道路機材
産業用素材部門	自動車用防音材、家電用防音材
化工品部門	液晶関連ファインケミカル、洗車ケミカル他工業用薬品、洗浄設備 工業用熱風機
その他	石油関連商品、不動産賃貸、介護機器

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,378,483	5,957,077	4,671,033	8,789,832	2,987,585	24,784,011	2,824,881	27,608,893		27,608,893
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,304	160,110	84,862	35,100	222	290,599	105,066	395,666	395,666	
計	2,388,787	6,117,187	4,755,896	8,824,932	2,987,808	25,074,611	2,929,947	28,004,559	395,666	27,608,893
セグメント利益又は 損失()	28,140	662,043	7,812	418,943	21,539	1,066,572	100,444	1,167,016		1,167,016
セグメント資産	2,707,149	4,776,899	4,863,873	8,676,794	3,408,048	24,432,766	1,890,952	26,323,718	3,713,580	30,037,299
その他の項目										
減価償却費	36,812	63,307	131,383	297,377	121,052	649,934	24,834	674,768		674,768
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,451	173,217	245,410	350,257	59,518	839,855	3,726	843,581		843,581

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸・介護機器を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

3 セグメント資産の調整額3,713,580千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,960,782千円及び報告セグメント間の債権債務の消去等 247,202千円です。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 各事業の主な取扱い区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	食品・化学設備機械、製靴機械・材料、自動車関連設備機械、粉体塗装機器
化成品部門	自動車用材料(ボディーシーラー、アンダーコート他) 自動車部品(剛性補助材、制振材、中空発泡部材他) ガラス用シール材
化学品部門	工業用洗浄剤、バレル研磨機、研磨材料、鉄鋼・特殊鋼設備機械 ケミカル(塗料・薬品)、道路機材
産業用素材部門	自動車用防音材、家電用防音材
化工品部門	液晶関連ファインケミカル、洗車ケミカル他工業用薬品、洗浄設備 工業用熱風機
その他	石油関連商品、不動産賃貸、介護機器

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に注記情報として開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
19,523,628	5,142,303	332,660	1,022,036	26,020,628

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
6,494,708	1,483,876	224,955	48,266	8,251,808

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に注記情報として開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
20,571,413	5,466,891	325,908	1,244,679	27,608,893

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
6,585,579	1,791,894	200,889	53,429	8,631,792

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機械部門	化成品部門	化学品部門	産業用素材部門	化工品部門	計			
減損損失			9,836		4,535	14,371			14,371

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機械部門	化成品部門	化学品部門	産業用素材部門	化工品部門	計			
減損損失			2,663		1,135	3,798			3,798

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機械部門	化成品部門	化学品部門	産業用素材部門	化工品部門	計			
(負ののれん)									
当期償却額				16,036		16,036			16,036
当期末残高				44,100		44,100			44,100

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機械部門	化成品部門	化学品部門	産業用素材部門	化工品部門	計			
(のれん)									
当期償却額									
当期末残高			2,289			2,289			2,289
(負ののれん)									
当期償却額				16,036		16,036			16,036
当期末残高				28,063		28,063			28,063

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

化学品部門において㈱佑光社を新たに連結子会社といたしました。これにより当連結会計年度にのれんを2,289千円を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
その他の 関係会社	日本パーカ ライジング 株	東京都 中央区	4,560,391	金属表面 処理業	被所有 直接 23.6	当社商品の 販売並びに 日本パーカ ライジング 株の製品購 入 役員の兼任	営業取引	1,313,477	工業用薬品、 産業用機械 の販売	売掛金	567,758
									工業用薬品 の購入	買掛金	24,941

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

工業用薬品の販売については、市場価格を勘案して、当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

産業用機械の販売については、仕入原価を勘案して決定しております。

工業用薬品の購入については、原材料の市場価格から算定した価格並びに日本パーカライジング株式会社から提示された価格を検討の上決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
関連会社	アサヒゴム 株	東京都 中央区	500,000	工業用 ゴム製品 製造業	所有 直接 40.0	化成品、産業 用素材製品 の購入 役員の出向	営業取引	2,348,805	化成品、産業 用素材製品 の購入	支払 手形	51,916
										買掛金	32,928

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

化成品、産業用素材製品の購入については、原材料の市場価格から算定した価格並びにアサヒゴム株式会社から提示された価格を検討の上決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その親近 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(株)旭千代田 ホールディ ング	愛知県 尾張旭 市	95,000	不動産賃 貸業	所有 直接 0.52	役員の兼任	債務保証 子会社の借 入に対する 債務保証	400,000		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役会長里見菊雄及びその近親者が議決権の過半数を直接保有しております。

パーカー工業株式会社及びパーカー川上株式会社の借入に対し債務保証を行っております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はアサヒゴム株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(千円)
	アサヒゴム(株)
流動資産合計	2,424,065
固定資産合計	2,409,915
流動負債合計	1,575,452
固定負債合計	1,988,011
純資産合計	1,270,517
売上高	8,877,572
税引前当期純損失	230,826
当期純損失	716,379

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
その他の 関係会社	日本パーカ ライジング 株	東京都 中央区	4,560,391	金属表面 処理業	被所有 直接 23.5	当社商品の 販売並びに 日本パーカ ライジング 株の製品購 入 役員の兼任	営業取引	工業用薬品、 産業用機械 の販売	1,243,274	売掛金	560,237
							工業用薬品 の購入			189,828	買掛金

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

工業用薬品の販売については、市場価格を勘案して、当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

産業用機械の販売については、仕入原価を勘案して決定しております。

工業用薬品の購入については、原材料の市場価格から算定した価格並びに日本パーカライジング株式会社から提示された価格を検討の上決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
関連会社	アサヒゴム 株	東京都 中央区	500,000	工業用 ゴム製品 製造業	所有 直接 40.0	化成品、産業 用素材製品の 購入 役員の出向	営業取引	化成品、産業 用素材製品 の購入	2,341,179	支払 手形	187,989
							営業外取 引			増資の引受	132,000

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

化成品、産業用素材製品の購入については、原材料の市場価格から算定した価格並びにアサヒゴム株式会社から提示された価格を検討の上決定しております。

2 増資の引受は同社で行った増資を1株50,000円で引受たものであります。

3 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その親近 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(株)旭千代田 ホールディ ング	愛知県 尾張旭 市	95,000	不動産賃 貸業	所有 直接 0.52	役員の兼任	債務保証 子会社の借 入に対する 債務保証	400,000		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役会長里見菊雄及びその近親者が議決権の過半数を直接保有しております。

パーカー工業株式会社及びパーカー川上株式会社の借入に対し債務保証を行っております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はアサヒゴム株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(千円)
	アサヒゴム(株)
流動資産合計	3,457,597
固定資産合計	2,311,173
流動負債合計	2,465,996
固定負債合計	1,486,698
純資産合計	1,816,075
売上高	9,241,387
税引前当期純利益	218,369
当期純利益	224,620

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	480.21円	503.16円
1株当たり当期純利益金額	13.50円	26.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	352,828	684,811
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	352,828	684,811
普通株式の期中平均株式数(株)	26,141,477	25,918,850
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,725,138	14,441,140
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち少数株主持分)	(1,278,444)	(1,399,951)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,446,693	13,041,188
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,919,319	25,918,634

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,191,894	4,531,899	1.05	
1年以内に返済予定の長期借入金	300,000			
1年以内に返済予定のリース債務	67,308	136,444		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,900,000	2,480,000	1.12	平成25年7月31日～ 平成27年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	94,880	150,992		平成25年5月30日～ 平成32年1月1日
その他有利子負債				
計	6,554,083	7,162,891		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,900,000	580,000		
リース債務	104,380	26,379	14,885	3,549

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,178,122	13,245,070	20,273,430	27,608,893
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	188,461	582,599	856,687	1,224,180
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	95,757	346,432	458,474	684,811
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.69	13.37	17.69	26.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	3.69	9.67	4.32	8.73

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,473,318	2,535,217
受取手形	1,039,962	1,078,622
売掛金	4,621,613	5,357,060
商品及び製品	1,115,924	1,016,628
前渡金	59,326	526,752
前払費用	38,101	40,589
繰延税金資産	178,770	142,813
関係会社短期貸付金	175,787	285,614
未収入金	177,262	325,416
その他	52,107	76,141
貸倒引当金	12,029	12,684
流動資産合計	9,920,145	11,372,172
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,413,241	3,415,304
減価償却累計額	1,754,087	1,871,420
建物(純額)	1,659,154	1,543,883
構築物	452,412	479,476
減価償却累計額	381,211	399,321
構築物(純額)	71,201	80,155
機械及び装置	1,340,531	1,341,560
減価償却累計額	1,056,336	1,112,282
機械及び装置(純額)	284,195	229,278
車両運搬具	8,440	12,555
減価償却累計額	3,115	6,422
車両運搬具(純額)	5,325	6,132
工具、器具及び備品	1,970,679	2,021,046
減価償却累計額	1,846,388	1,917,585
工具、器具及び備品(純額)	124,290	103,461
土地	3,583,605	3,583,605
リース資産	152,182	289,975
減価償却累計額	72,183	89,090
リース資産(純額)	79,999	200,884
建設仮勘定	116,250	57,665
有形固定資産合計	5,924,021	5,805,066
無形固定資産		
ソフトウェア	10,348	13,583
リース資産	52,618	26,698
電話加入権	3,229	3,229
無形固定資産合計	66,197	43,512

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	386,255	579,054
関係会社株式	2,203,608	2,396,753
関係会社出資金	473,850	569,554
関係会社長期貸付金	649,314	748,814
破産更生債権等	166,201	168,006
その他	188,423	222,799
貸倒引当金	177,781	180,561
投資その他の資産合計	3,889,872	4,504,421
固定資産合計	9,880,090	10,353,000
資産合計	19,800,236	21,725,173
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 447,806	1 558,458
買掛金	1 2,356,977	1 3,189,181
短期借入金	3,050,000	3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	-
リース債務	59,855	120,690
未払金	258,628	374,744
未払費用	67,734	66,090
未払法人税等	172,562	96,906
未払消費税等	17,950	34,877
前受金	24,980	479,154
預り金	20,570	21,184
賞与引当金	270,000	270,000
その他	961	287
流動負債合計	7,048,029	8,311,575
固定負債		
長期借入金	1,900,000	2,250,000
リース債務	78,149	117,952
繰延税金負債	39,497	67,053
退職給付引当金	871,514	905,420
役員退職慰労引当金	163,294	173,203
債務保証損失引当金	-	98,254
資産除去債務	5,629	5,742
その他	4,400	9,400
固定負債合計	3,062,485	3,627,026
負債合計	10,110,514	11,938,601

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,205	2,201,205
資本剰余金		
資本準備金	2,210,605	2,210,605
その他資本剰余金	66,793	66,793
資本剰余金合計	2,277,399	2,277,399
利益剰余金		
利益準備金	179,790	179,790
その他利益剰余金		
別途積立金	4,403,500	4,403,500
繰越利益剰余金	233,538	190,137
利益剰余金合計	4,816,828	4,773,427
自己株式	201,261	201,393
株主資本合計	9,094,172	9,050,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	591,845	719,231
繰延ヘッジ損益	3,703	16,702
評価・換算差額等合計	595,549	735,933
純資産合計	9,689,721	9,786,571
負債純資産合計	19,800,236	21,725,173

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	18,122,722	19,007,857
売上原価		
商品期首たな卸高	1,010,740	1,115,924
当期商品仕入高	⁴ 13,203,286	⁴ 13,933,511
合計	14,214,026	15,049,436
他勘定振替高	² 10,302	² 7,468
商品期末たな卸高	¹ 1,115,924	¹ 1,016,628
売上原価合計	13,087,800	14,025,339
売上総利益	5,034,922	4,982,517
販売費及び一般管理費		
販売費	² 2,898,667	² 2,946,954
一般管理費	⁵ 1,607,151	⁵ 1,599,340
販売費及び一般管理費合計	³ 4,505,819	³ 4,546,295
営業利益	529,102	436,221
営業外収益		
受取利息	12,386	15,197
受取配当金	⁴ 51,167	⁴ 50,872
受取賃貸料	⁴ 154,591	⁴ 144,885
受取事務手数料	⁴ 11,033	⁴ 10,959
その他	6,570	9,407
営業外収益合計	235,749	231,322
営業外費用		
支払利息	45,306	43,968
貸与資産減価償却費	142,684	127,869
為替差損	25,595	3,092
その他	1,984	4,264
営業外費用合計	215,571	179,195
経常利益	549,280	488,348
特別利益		
投資有価証券売却益	-	27,528
特別利益合計	-	27,528
特別損失		
固定資産売却損	13,025	-
固定資産除却損	9,327	-
会員権評価損	230	-
投資有価証券評価損	3,264	-
関係会社株式評価損	66,144	80,647
債務保証損失引当金繰入額	-	98,254
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,173	-
災害による損失	² 11,841	-
特別損失合計	110,006	178,902
税引前当期純利益	439,274	336,974
法人税、住民税及び事業税	215,000	200,000
法人税等調整額	14,178	63,740
法人税等合計	200,821	263,740
当期純利益	238,453	73,233

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,201,205	2,201,205
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,201,205	2,201,205
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,210,605	2,210,605
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,210,605	2,210,605
その他資本剰余金		
当期首残高	66,800	66,793
当期変動額		
自己株式の処分	7	-
当期変動額合計	7	-
当期末残高	66,793	66,793
資本剰余金合計		
当期首残高	2,277,406	2,277,399
当期変動額		
自己株式の処分	7	-
当期変動額合計	7	-
当期末残高	2,277,399	2,277,399
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	179,790	179,790
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	179,790	179,790
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,503,500	4,403,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	100,000	-
当期変動額合計	100,000	-
当期末残高	4,403,500	4,403,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	26,201	233,538
当期変動額		
剰余金の配当	78,712	116,635
当期純利益	238,453	73,233
別途積立金の取崩	100,000	-
当期変動額合計	259,740	43,401
当期末残高	233,538	190,137

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,657,088	4,816,828
当期変動額		
剰余金の配当	78,712	116,635
当期純利益	238,453	73,233
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	159,740	43,401
当期末残高	4,816,828	4,773,427
自己株式		
当期首残高	131,761	201,261
当期変動額		
自己株式の取得	69,531	132
自己株式の処分	31	-
当期変動額合計	69,499	132
当期末残高	201,261	201,393
株主資本合計		
当期首残高	9,003,938	9,094,172
当期変動額		
剰余金の配当	78,712	116,635
当期純利益	238,453	73,233
自己株式の取得	69,531	132
自己株式の処分	24	-
当期変動額合計	90,233	43,534
当期末残高	9,094,172	9,050,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	695,164	591,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,318	127,385
当期変動額合計	103,318	127,385
当期末残高	591,845	719,231
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	487	3,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,191	12,998
当期変動額合計	4,191	12,998
当期末残高	3,703	16,702
評価・換算差額等合計		
当期首残高	694,676	595,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,127	140,384
当期変動額合計	99,127	140,384
当期末残高	595,549	735,933

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	9,698,615	9,689,721
当期変動額		
剰余金の配当	78,712	116,635
当期純利益	238,453	73,233
自己株式の取得	69,531	132
自己株式の処分	24	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,127	140,384
当期変動額合計	8,893	96,849
当期末残高	9,689,721	9,786,571

【重要な会計方針】

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

機械装置 5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件をみたしている場合には特例処理を、為替予約等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引及び通貨オプション
金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金融機関からの借入金

ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプションは、外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引のうち、重要なものに対してのみ行うこととしております。また、金利スワップ取引については借入金の変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効性を評価しております。

また、金利スワップについては、すべて特例処理の要件をみたすものであり、金融商品に関する会計基準に基づき有効性の評価を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	63,520千円	37,024千円
売掛金	807,918 "	772,065 "
前渡金	51,957 "	513,458 "
未収入金	137,813 "	220,978 "
支払手形	51,916 "	187,989 "
買掛金	392,139 "	593,469 "

2 偶発債務

(1) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
パーカー川上(株)	550,000千円	パーカー川上(株)	650,000千円
パーカー工業(株)	350,000 "	パーカー工業(株)	350,000 "
SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO.,LTD.	198,905 "	SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO.,LTD.	274,519 "
		PARKER M&E PARTS(FOSHAN) CO.,LTD.	58,950 "
		QINGDAO PARKER M&E PARTS CO.,LTD.	25,716 "
計	1,098,905千円	計	1,359,186千円

(2) 下記の会社の輸入通関税納付猶予に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD.	83,503千円	PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD.	85,168千円

(3) 下記の会社の輸入信用状取引に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
パーカー川上(株)	54,062千円	パーカー川上(株)	62,962千円

- 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	133,708千円
支払手形	-	117,197 "

(損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	7,817千円	48,766千円

- 2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費	2,281千円	2,554千円
固定資産	2,208 "	4,913 "
特別損失	5,811 "	

- 3 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費		
保管・運送費	743,281千円	753,386千円
給料手当・賞与金	912,953 "	930,830 "
福利厚生費	225,751 "	231,731 "
賞与引当金繰入額	214,998 "	219,528 "
退職給付費用	48,814 "	57,205 "
減価償却費	64,467 "	65,714 "
貸倒引当金繰入額	31,088 "	5,076 "
一般管理費		
給料手当・賞与金	375,549千円	366,682千円
賞与引当金繰入額	55,002 "	50,472 "
退職給付費用	51,852 "	65,055 "
役員退職慰労引当金繰入額	17,437 "	13,365 "
減価償却費	51,299 "	45,001 "
研究開発費	568,117 "	590,474 "

4 関係会社との取引高が、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
商品仕入高	5,941,524千円	6,205,845千円
受取配当金	45,145 "	40,516 "
受取賃貸料	148,865 "	138,662 "
受取事務手数料	11,033 "	10,959 "

5 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
研究開発費	568,117千円	590,474千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首残高	増加	減少	当事業年度末残高
普通株式(株)	477,206	405,067	140	882,133

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自社株買いによる増加 402,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,067株

減少数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 140株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首残高	増加	減少	当事業年度末残高
普通株式(株)	882,133	685		882,818

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 685株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

主として、化学品部門における実験機器及び本社におけるホストコンピュータ（工具、器具及び備品）であります。

無形固定資産

主として、産業用素材における生産管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式828,858千円、関連会社株式225,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式748,210千円、関連会社株式357,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産・負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	16,280千円	15,964千円
未払事業所税	1,953 "	2,090 "
賞与引当金	109,890 "	102,627 "
未払社会保険料	14,652 "	13,683 "
退職給付引当金	354,691 "	322,691 "
役員退職慰労引当金	66,460 "	61,729 "
在庫評価損	38,537 "	18,689 "
投資有価証券評価損	6,523 "	5,148 "
会員権評価損	14,258 "	12,499 "
関係会社株式等評価損	96,967 "	113,654 "
債務保証損失引当金	"	35,018 "
貸倒引当金	51,351 "	42,797 "
その他	4,287 "	3,932 "
繰延税金資産 小計	775,853 "	750,527 "
評価性引当額	227,230 "	265,762 "
繰延税金資産合計	548,623 "	484,764 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	406,207千円	398,281千円
繰延ヘッジ損益	2,542 "	10,241 "
その他	600 "	482 "
繰延税金負債合計	409,350 "	409,005 "
繰延税金資産の純額	139,273 "	75,759 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.3	5.1
受取配当金等永久に益金に されない項目	1.3	1.9
住民税均等割等	3.4	4.7
試験研究費の法人税額特別控除	11.2	13.8
評価性引当額の増減	6.9	21.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正		17.1
その他	2.9	4.8
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	45.7	78.3

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年12月2日 法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年12月2日 法律第117号)等が公布されたことに伴い、当事業年度末における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を変更しております。

これにより、繰延税金資産の純額は735千円、法人税等調整額は56,535千円、その他有価証券評価差額金は56,546千円、繰延ヘッジ損益は724千円それぞれ増加しております。

[次へ](#)

(資産除去債務関係)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	373.84円	377.59円
1株当たり当期純利益金額	9.12円	2.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	238,453	73,233
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	238,453	73,233
普通株式の期中平均株式数(株)	26,141,477	25,918,850
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,689,721	9,786,571
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,689,721	9,786,571
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,919,319	25,918,634

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
鳥越製粉(株)	219,400	147,875
日産車体(株)	131,193	113,613
日産自動車(株)	111,646	98,360
(株)ダイフク	111,035	53,296
エムケー精工(株)	97,000	38,412
いすゞ自動車(株)	45,633	22,132
東海ゴム工業(株)	19,851	20,764
油研工業(株)	80,639	14,434
パーカー熱処理工業(株)	18,000	11,900
日本製粉(株)	30,000	11,400
その他 12銘柄	154,163	46,865
その他有価証券計	1,018,561	579,054
投資有価証券計	1,018,561	579,054
計	1,018,561	579,054

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,413,241	2,062		3,415,304	1,871,420	117,333	1,543,883
構築物	452,412	27,064		479,476	399,321	18,110	80,155
機械及び装置	1,340,531	27,277	26,248	1,341,560	1,112,282	81,977	229,278
車輛運搬具	8,440	4,115		12,555	6,422	3,307	6,132
工具、器具及び備品	1,970,679	65,126	14,759	2,021,046	1,917,585	84,735	103,461
土地	3,583,605			3,583,605			3,583,605
リース資産	152,182	180,245	42,451	289,975	89,090	58,637	200,884
建設仮勘定	116,250	217,043	275,628	57,665			57,665
有形固定資産計	11,037,343	522,934	359,087	11,201,190	5,396,123	364,100	5,805,066
無形固定資産							
ソフトウェア				29,556	15,972	7,115	13,583
リース資産				74,712	48,013	22,702	26,698
電話加入権				3,229			3,229
無形固定資産計				107,497	63,985	29,817	43,512
長期前払費用		39,988		39,988	8,596	8,596	31,391
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物の当期増加額のうち主なものは、化学品部門における製造設備の取得26,664千円であります。

機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、化学品部門における製造設備の取得9,710千円及び産業用素材部門における製造設備の取得8,573千円であります。

工具、器具及び備品の当期増加額のうち主なものは、化工品部門における雨水タンク成形金型の取得22,000千円及び産業用素材部門における自動車用金型の取得20,863千円であります。

リース資産の当期増加額のうち主なものは、産業用素材部門における自動車用金型の取得149,675千円であります。

建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、産業用素材部門における自動車用金型の取得114,600千円であります。

長期前払費用の当期増加額のうち主なものは、産業用素材部門における自動車用金型の一括支払39,988千円あります。

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置の当期減少額のうち主なものは、化学品部門における製造設備の除却26,248千円あります。

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	189,810	18,633	1,691	13,507	193,245
賞与引当金	270,000	270,000	270,000		270,000
役員退職慰労引当金	163,294	13,365	3,456		173,203
債務保証損失引当金		98,254			98,254

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,852
預金の種類	
当座預金	2,211,896
普通預金	193,294
外貨預金	123,143
別段預金	1,031
小計	2,529,365
計	2,535,217

受取手形

イ 相手先別内訳(関係会社分を含む)

相手先	金額(千円)
林テレンプ(株)	186,086
ナガタコーギョウ(株)	70,796
(株)日本パーカーライジング広島工場	65,655
東プレ九州(株)	43,336
東京インキ(株)	43,218
その他(注)	669,528
計	1,078,622

(注) 大槻理化学(株)他

ロ 期日別内訳(関係会社分を含む)

期日別	金額(千円)
平成24年3月	133,708
4月	238,399
5月	268,473
6月	214,787
7月	170,520
8月	51,779
9月	952
計	1,078,622

売掛金

イ 相手先別内訳(関係会社分を含む)

相手先	金額(千円)
富士重工業(株)	707,278
日本パーカラライジング(株)	560,237
ダイキン工業(株)	319,348
本田技研工業(株)	281,890
エムケー精工(株)	242,738
その他(注)	3,245,566
計	5,357,060

(注) 日産自動車(株)他

ロ 売掛金滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $(\frac{C}{A+B}) \times 100$	滞留期間(ヵ月) $(\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12})$
4,621,613	20,338,938	19,603,490	5,357,060	78.54	2.94

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含めております。

商品及び製品

科目	金額(千円)	内訳(千円)				
		機械	化成品	化学品	産業用素材	化工品
商品及び製品	1,016,628	81,935	304,120	203,211	108,034	319,326

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
パーカーケミテック(株)	110,400
(株)ピーシーアコウスティック	20,000
(株)ハイセイコーポレーション	81,020
(株)佑光社	61,600
PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP.	68,312
PC INTERNATIONAL TRADING(EUROPE)B.V.	30,240
PARKER INTERNATIONAL CORP.(THAILAND)LTD.	7,980
HANKUK PARKER CO., LTD.	6,070
PARKER INTERNATIONAL(TAIWAN)CORPORATION	362,994
PARKER-PCP AUTO COMPONENTS PRIVATE Ltd.	61,193
(関連会社株式)	
アサヒゴム(株)	332,000
(株)雄元	20,000
(株)群南テクノ	5,000
(その他の関係会社株式)	
日本パーカライジング(株)	1,229,942
計	2,396,753

(b) 負債の部

支払手形

イ 相手先別内訳(関係会社分を含む)

相手先	金額(千円)
アサヒゴム(株)	187,989
(株)シントク	30,941
(株)ユウホウ	27,200
日曹商事(株)	24,513
大日本塗料(株)	19,923
その他(注)	267,890
計	558,458

(注) 倉敷紡績(株)他

ロ 期日別内訳(関係会社分を含む)

期日別	金額(千円)
平成24年3月	117,197
4月	128,192
5月	128,797
6月	125,576
7月	58,695
計	558,458

買掛金(関係会社分を含む)

相手先	金額(千円)
S M B C ファイナンスサービス(株)	1,746,460
アサヒゴム(株)	174,495
パーカーケミテック(株)	106,589
(株)ピーシーアコウスティック	94,424
セントラル硝子(株)	83,983
その他(注)	983,229
計	3,189,181

(注) イイダ産業(株)他

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,000,000
(株)三菱東京UFJ銀行	950,000
(株)みずほコーポレート銀行	700,000
三菱UFJ信託銀行(株)	350,000
住友信託銀行(株)	100,000
計	3,100,000

(注) 当社の借入先である住友信託銀行(株)は平成24年4月1日に中央三井アセット信託銀行(株)と中央三井信託銀行(株)と合併し、社名が三井住友信託銀行(株)となっております。

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	700,000
(株)三菱東京UFJ銀行	700,000
(株)三井住友銀行	500,000
日本生命保険相互会社	200,000
三菱UFJ信託銀行(株)	150,000
計	2,250,000

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 http://www.parkercorp.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第84期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月28日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月28日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

第85期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出。

第85期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第85期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく

臨時報告書

平成23年7月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

株式会社パーカーコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 森 幹 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーカーコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パーカーコーポレーション及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パーカーコーポレーションの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社パーカーコーポレーションが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月27日

株式会社パーカーコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 森 幹 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーカーコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パーカーコーポレーションの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。